

ASEAN・インド月報

(2012年8月)

【目次】

■インドネシア

1. マクロ経済動向……………1
2. 政治・経済・産業トピック……………2
3. 市場動向（為替・金利）……………3

■マレーシア

1. マクロ経済動向……………4
2. 政治・経済・産業トピック……………5
3. 市場動向（為替・金利）……………6

■フィリピン

1. マクロ経済動向……………7
2. 政治・経済・産業トピック……………8
3. 市場動向（為替・金利）……………9

■シンガポール

1. マクロ経済動向……………10
2. 政治・経済・産業トピック……………11
3. 市場動向（為替・金利）……………12

■タイ

1. マクロ経済動向……………13
2. 政治・経済・産業トピック……………14
3. 市場動向（為替・金利）……………15

■ベトナム

1. マクロ経済動向……………16
2. 政治・経済・産業トピック……………17
3. 市場動向（為替・金利）……………18

■インド

1. マクロ経済動向……………19
2. 政治・経済・産業トピック……………20
3. 市場動向（為替・金利）……………21

■アジア各国の主要経済指標……………22

ジャカルタ支店、マレーシア三菱東京UFJ銀行、マニラ支店、バンコック支店
ハノイ支店、ホーチミン支店、ニューデリー支店
アセアン金融市場部、経済調査室

1. マクロ経済動向

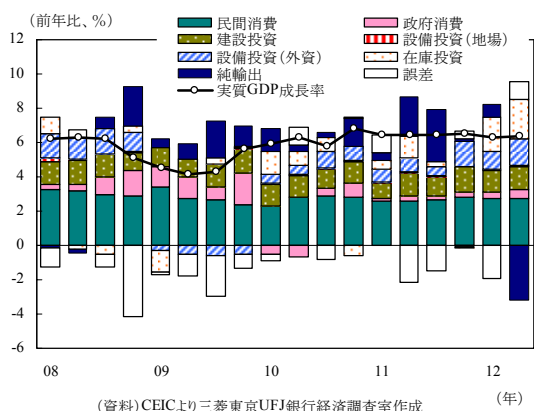
➤ **4-6月期の実質GDP成長率は前年比6.4%へ加速**

4-6月期の実質GDP成長率は前年比6.4%（前期：同6.3%）へ小幅加速した。需要項目別では輸出（同+1.9%）が伸び悩む中、輸入（同+10.9%）が高水準で推移し、外需の寄与度が大きくマイナスに転じたものの、民間消費（同+5.0%）の堅調や外資系企業を中心とした総固定資本形成（同+12.3%）の拡大が成長を下支えした。産業別では、製造業（同+5.4%）がやや鈍化したものの、商業・ホテル・外食（同+8.9%）、金融・不動産・ビジネスサービス（同+7.0%）など内需関連が加速した。

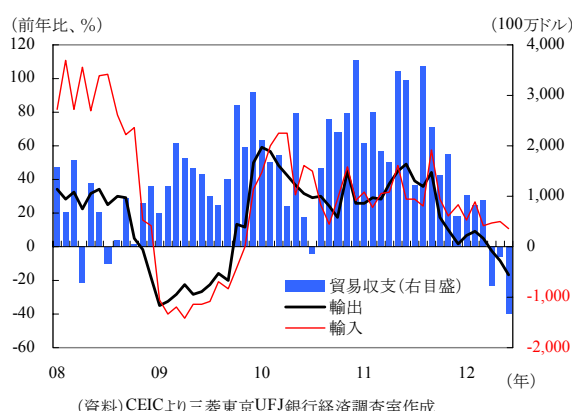
➤ **6月の貿易収支は▲13億ドルと過去最大の赤字幅を記録**

6月の輸出は154億ドル（前年比▲16.4%）とマイナス幅が拡大。世界経済の減速に加え未加工鉱物の輸出規制の影響などで非石油（同▲15.0%）、石油・ガス（同▲22.3%）ともに二桁の落ち込みとなった。他方輸入は167億ドル（同+10.7%）と緩やかな鈍化にとどまり、貿易収支は▲13億ドルと過去最大の赤字幅を記録した。

第1図：実質GDP成長率



第2図：貿易動向



インドネシアの主要経済指標

	2009	2010	2011	11/7-9	10-12	12/1-3	4-6	12/4	12/5	12/6	12/7
名目GDP (10億ドル)	539.6	708.5	844.8								
人口 (100万人)	231.4	237.6	238.5								
1人あたりGDP (ドル)	2,350	3,010	3,543								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(4.6)	(6.2)	(6.5)	(6.5)	(6.5)	(6.3)	(6.4)				
国内自動車販売 (台)	486,061	764,710	894,164	242,167	234,325	250,841	284,422	87,144	95,535	101,743	
(前年比、%)	(▲20.0)	(57.3)	(16.9)	(30.2)	(12.4)	(11.1)	(48.2)	(43.5)	(56.5)	(45.0)	
消費者物価指数* (前年比、%)	(4.8)	(5.1)	(5.4)	(4.7)	(4.1)	(3.7)	(4.5)	(4.5)	(4.5)	(4.5)	(4.6)
輸出 (FOB) (100万ドル)	116,510	157,779	203,497	53,610	51,271	48,517	48,368	16,173	16,830	15,365	
(前年比、%)	(▲15.0)	(35.4)	(29.0)	(39.6)	(9.4)	(6.9)	(▲9.1)	(▲2.3)	(▲8.0)	(▲16.4)	
輸入 (CIF) ** (100万ドル)	96,829	135,663	177,436	46,452	47,403	45,747	50,661	16,938	17,037	16,687	
(前年比、%)	(▲25.0)	(40.1)	(30.8)	(34.8)	(23.9)	(17.9)	(13.1)	(13.8)	(14.9)	(10.7)	
貿易収支 (100万ドル)	19,681	22,116	26,317	7,158	3,868	2,770	▲2,294	▲765	▲207	▲1,322	
経常収支 (100万ドル)	10,628	5,144	1,719	504	▲1,577	▲2,894					
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	63,552	92,908	106,530	110,717	106,530	106,603	102,845	112,509	107,914	102,845	
BI (政策) 金利 ◎	6.50	6.50	6.00	6.75	6.00	5.75	5.75	5.75	5.75	5.75	5.75
為替 (ルピア/ドル) ***	10,390	9,084	8,791	8,631	9,042	9,114	9,339	9,180	9,352	9,485	9,459
株価指数 ◎	2534.4	3703.5	3822.0	3549.0	3822.0	4121.6	3955.6	4180.7	3832.8	3955.6	4142.3

(注) *：2008年6月より2007年基準へ変更 **：2008年1月以降、保税区分を追加。
 ***：期中平均（四半期、月次はBloomberg、暦年はIMFを参照）、◎：期末値
 (資料) インドネシア中央銀行、CEIC、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピックス
7月 2日	6月消費者物価統計発表。消費者物価上昇率は前月比+0.62%、前年比では4.53%。コア上昇率は前年比+4.15%。
12日	中銀総裁会合開催。中銀（BI）レートは5カ月連続で5.75%で据置き。
12日	世銀、インドネシアの成長率見通しを下方修正（下記①）。
13日	中銀、銀行への出資比率に関する新規制を発布（下記②）。
16日	6月国内自動車販売台数発表。前月比+6.49%となる10万1,743台で、月間ベースで過去最高を更新。前年比では45.03%。
16日	6月国内二輪販売台数発表。前月比▲11.34%となる54万1,918台で、前年比では▲17.74%。
19日	マルティ外相が東南アジア諸国連合(ASEAN)議長国カンボジアを訪問し、ホー・ナムホン副首相兼外相と会談。南シナ海問題について、ASEANとしての基本的原則で一致したと表明。
23日	中国人民銀行(PBOC)、インドネシア中銀が中国のインターバンク市場で中国国債購入を開始したと発表。
25日	第2四半期対内直接投資は前年比+30.2%（下記③）。
8月 1日	7月消費者物価統計発表。消費者物価上昇率は前月比+0.70%、前年比では+4.56%。コア上昇率は前年比+4.28%。

① 世銀、インドネシアの成長率見通しを下方修正

7月12日、世界銀行はインドネシアの2012年の成長率見通しを6.1%から6.0%へ下方修正した。また、2013年は6.4%へ加速するとみているものの、世界経済が深刻化な減速に見舞われた場合は、4.0%前後に落ち込む可能性があるとした。さらに20日にはインドネシア中銀も、2012年の成長見通しを6.1-6.2%（従来：6.1-6.5%）、2013年は6.3%（同：6.3-6.7%）へそれぞれ下方修正した。

② 中銀、銀行への出資比率に関する新規制を発布

7月13日、中央銀行は国内銀行の株式保有に関する中銀通達を施行した。本通達により、国内銀行への出資比率の上限が、銀行または金融機関の場合は40%、それ以外の法人は30%、個人株主は20%（シャリア銀行の場合は25%）とされた。対象となるのは新たに銀行株式を取得する投資家。上限を超える株式を保有する既存の株主に対しては、対象となる銀行の健全性に応じた個別の取扱いが定められることとなっている。

③ 第2四半期の対内直接投資は前年比+30.2%

第2四半期の外国からの対内直接投資額(FDI)は前年比+30.2%と、前期(同+30.3%)並みの高い伸びを維持した。セクター別では鉱山、化学・医療品、電気・ガス・水道、食品、金属・機械・電子機器などが増加した。投資企画庁は、格付機関ムーディーズがインドネシアを投資適格へ格上げしたことも、FDIの増加に寄与していると指摘した。

(アセアン金融市場部)

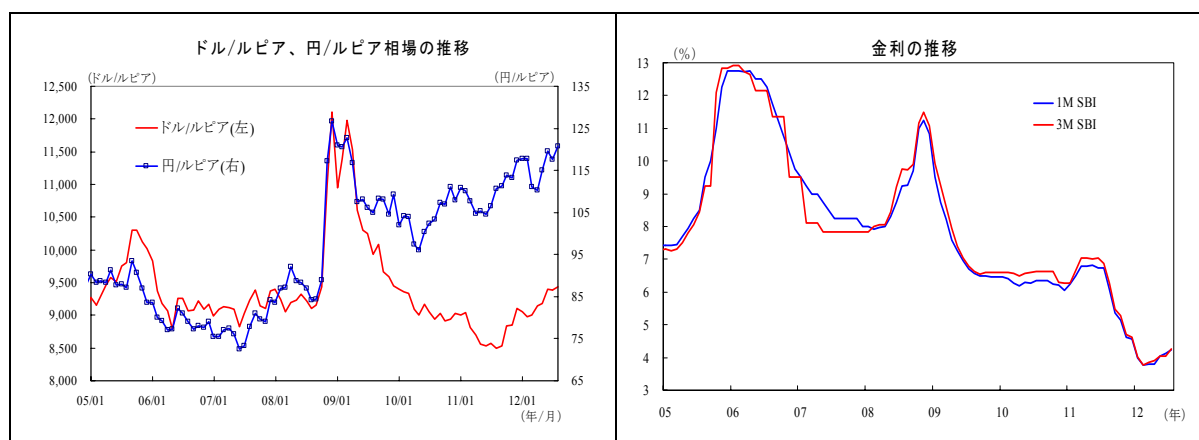
3. 市場動向

(1) 為替

7月の動向
7月のドル/ルピア相場は9440でオープン。極端に流動性の低下した市場環境の中、経常収支の悪化を背景に、月初から一段のルピア安に対する警戒感が根強く相場を支配した。しかし、前月末に開催されたEU首脳会議では、市場の予想に反して債務危機封じ込めに向けた一連の措置が決定され、月初からは市場のセンチメントは大きく好転した。当地でも株式・債券市場への海外からの資金流入が進む中、為替市場でもルピア買い需要が大きく膨み、ドル/ルピアは一時9360までルピア高が進行した。しかし相場一巡後は欧州債務問題の深刻化懸念や、米欧金融当局者による対応への期待などが入り混じる中、当地では国内実需勢によるドル買い需要を受けて、ドル/ルピアは月央にかけて9500までルピア安となった。その後も中国経済の鈍化懸念やスペインにおける債務問題の深刻化などを背景に、ドル/ルピアは9400台後半での推移が続けたが、国営銀行を通じた中銀による介入と思しき断続的なドル売りにより、一段のルピア安は抑制された。月末に向かつては、ドラギECB総裁が「ECBはユーロ存続のために如何なる対応も取る」との強い姿勢を示したことで市場のリスク選好度は好転、当地国内市場に向けても海外からの投資資金流入が進んだが、月末を控えて国内実需勢によるドル買い需要も根強かったことから、ルピア高は9470までとなった。結局、ドル/ルピアは9475でクローズ。
8月の展望
8月1日に発表された7月消費者物価上昇率は前年比4.56%と、前月(同4.53%)から小幅加速、同日発表された5月貿易収支は11.3億ドルの赤字と、3カ月連続赤字で、赤字幅も前月より拡大した。一方、6日に発表された第2四半期の実質GDP成長率は前年比4.60%と、小幅減速を予想(同6.06%)した市場予想に反し、前期(6.30%)比加速となった。市場の反応は概ね好意的だったが、内訳を見るとセクター別では金融・不動産の寄与度が大きく、支出項目別では大方の予想通りに輸出が急減速したものを、総固定資本形成を始めとする他の項目でカバーした格好。世界的な資源需要減退に伴う当地の輸出急減の影響が顕著に出ており、この傾向が当面継続することを考えると、第3四半期以降の成長率の減速は避けられないものと思料する。経常収支悪化により国内需給がドル買いに傾く中、海外投資家による投資フロー流入はルピア相場の生命線とも言え、成長率低下により投資妙味減退するようだと、ルピア相場には一段のルピア安圧力が掛かる可能性があるものと考え。

(2) 金利

7月の動向
短期金利市場では、為替市場での介入により、中銀が市中銀行にドルを売った一方、ルピアを買ったことにより、オーバーナイト市場からは流動性が減少、オーバーナイト金利は3.90-4.20%と、FASBI(中銀翌日物預入)金利である3.75%よりやや高め水準での推移となった。一方、債券市場では海外投資家需要の回復を背景に買戻しが進み、月を通じて債券価格は上昇(利回りは低下)した。結局、2年債利回りは前月末比0.02%ポイント上昇の5.12%、5年債は同0.10%ポイント下落の5.36%、10年債は同0.44%ポイント下落の5.71%、15年債は同0.39%ポイント下落の6.18%と、長期を中心に利回りは大きく下落しての越月となった。
8月の展望
世界的な資源需要減退により、天然資源を中心とする当地輸出は大きく減少を余儀なくされているが、逆に輸入超となっている石油製品に関しては追い風。前提条件であった補正予算比15%の価格上昇が遠のいたことから、補助金付燃料価格の引上げの可能性は足許でかなり薄れている。急速なインフレ進行に対する懸念後退から、海外投資家勢にとっても国債を買い進めやすい状況とはなっていない。ただ、貿易収支改善を企図した政府による輸入抑制策の可能性や、ルピア安進行による輸入物価の上昇など、依然として複数のインフレ要因が存在していることには注意したい。



		11/6	11/9	11/12	12/3	12/5	12/6	12/7	
為替	インドネシア中銀 (BI Reference Rate)	8,597	8,823	9,068	9,180	9,565	9,480	9,485	
	弊行カウンターレート (USD/IDR)	TTM	8,620	8,830	9,080	9,140	9,500	9,500	9,460
		Buying	8,320	8,530	8,780	8,840	9,200	9,200	9,160
		Selling	8,920	9,130	9,380	9,440	9,800	9,800	9,760
		Average TTM	8,547	8,748	9,076	9,140	9,261	9,429	9,437
	弊行カウンターレート (JPY/IDR)	TTM	106.95	115.27	117.01	111.06	120.56	119.95	121.13
		Buying	101.96	109.92	111.70	106.12	115.29	114.71	115.80
Selling		112.06	120.77	122.45	116.11	125.96	125.32	126.59	
Average TTM		106.28	113.89	116.62	110.91	116.17	119.02	119.51	
金利	インドネシア中銀	1M SBI	6.73	5.35	4.56	3.79	4.06	4.12	4.24
		IDR 5Y	6.88	6.29	5.43	5.29	5.61	5.46	5.33
		IDR 10Y	7.55	6.92	6.03	5.93	6.51	6.15	5.71

(※)1M SBI金利は2010年6月以降はFTK(中銀定期預金)金利、2012年1月以降は中銀リバースレボ金利

(アセアン金融市場部)

1. マクロ経済動向

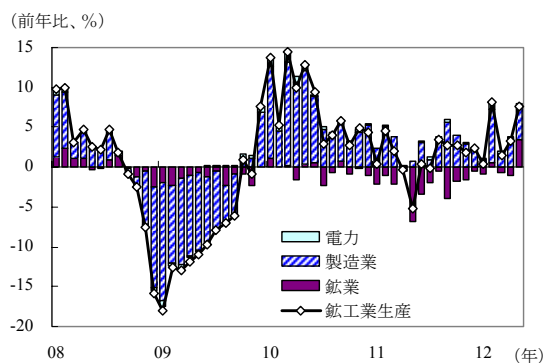
▶ 5月の鉱工業生産は前年比+7.6%

5月の鉱工業生産は前年比+7.6%と2カ月連続で伸びを高めた。製造業(同+6.5%)や電力(同+6.6%)が底堅く推移する中、鉱業(同+11.4%)が前年の低水準の反動などで高い伸びとなった。輸出向けでは石油製品(同+16.8%)が二桁の伸びを記録、電子・電機(同+6.7%)も前月(同:+1.8%)から加速した。国内向けでは食品、輸送機械などの消費関連(同+10.0%)が好調を維持したほか、鉄、金属製品などの建設関連(同+3.9%)が底堅く推移した。

▶ 第2四半期の企業景況感指数は111.5ポイントへ低下

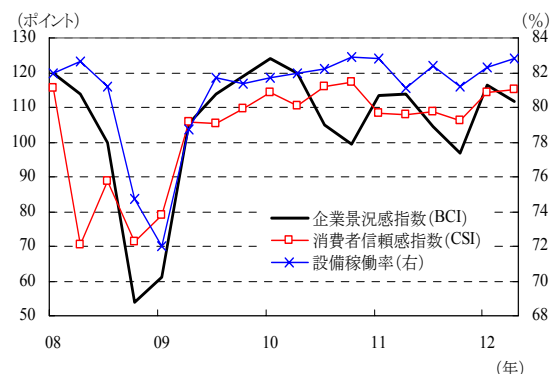
第2四半期の企業景況感指数(BSI)は111.5ポイントと「楽観」・「悲観」の判断基準となる100の水準を上回ったものの、前期(116.5)から低下した。高水準の設備稼働率(82.8%)などが下支えする一方、先行き不透明感などが下押ししたとみられる。他方、消費者信頼感指数(CSI)は物価の低位安定などを追い風に114.9ポイント(前期:114.3)と2期連続で改善した。

第1図：鉱工業生産



(資料) マレーシア統計局資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：景況感の推移



(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

マレーシアの主要経済指標

	2009	2010	2011	11/7-9	10-12	12/1-3	4-6	12/4	12/5	12/6	12/7
名目GDP (10億ドル)	202	247	288								
人口 (100万人)	27.9	28.3	28.6								
1人あたりGDP (ドル)	7,250	8,742	10,068								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(▲1.5)	(7.2)	(5.1)	(5.7)	(5.2)	(4.7)					
鉱工業生産指数 (前年比、%)	(▲7.7)	(7.4)	(1.2)	(2.1)	(2.4)	(3.2)		(3.2)	(7.6)		
自動車販売台数 (台)	536,905	605,156	600,124	153,041	149,879	138,544	162,639	47,736	58,299	56,604	
(前年比、%)	(▲2.1)	(12.7)	(▲0.8)	(0.6)	(▲1.3)	(▲12.6)	(17.2)	(▲6.3)	(26.6)	(35.4)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(0.6)	(1.7)	(3.2)	(3.4)	(3.2)	(2.3)	(1.7)	(1.9)	(1.7)	(1.6)	
輸出 (FOB) (100万ドル)	157,239	198,749	226,988	58,415	57,412	56,790		18,856	18,942		
(前年比、%)	(▲21.2)	(26.4)	(14.2)	(16.3)	(8.5)	(4.0)		(▲1.7)	(3.6)		
輸入 (CIF) (100万ドル)	123,753	164,736	187,660	48,459	47,539	47,047		16,405	17,459		
(前年比、%)	(▲20.9)	(33.1)	(13.9)	(12.1)	(6.3)	(6.5)		(5.6)	(12.9)		
貿易収支 (100万ドル)	33,486	34,013	39,328	9,957	9,872	9,743		2,451	1,483		
経常収支 (100万ドル)	31,799	27,283	31,770	9,079	7,097	5,906					
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	95,397	104,857	131,804	129,090	131,804	133,734	132,355	133,974	134,017	132,355	
銀行間3カ月金利 (%) ◎	2.17	2.98	3.22	3.26	3.22	3.19	3.19	3.19	3.19	3.19	3.20
為替 (リンギ/ドル) *	3.525	3.219	3.060	3.022	3.152	3.060	3.115	3.062	3.103	3.179	3.168
株価指数◎	1,272.8	1,518.9	1,530.7	1,387.1	1,530.7	1,596.3	1,599.2	1,570.6	1,580.7	1,599.2	1,631.6

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。

(資料) マレーシア中銀、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・企業トピックス

日付	トピックス
7月3日	投資開発庁(MIDA)、投資ファンドを発表(下記①)。
7月4日	マレーシア政府は、原油価格が世界平均で6月に値下がりしたため、オクタン価97(RON97)のガソリン販売価格を5日から1リットル当たり▲20センの2リンギ60センにすると発表した。
7月5日	マレーシア中央銀行、金融政策委員会で、翌日物基準政策金利(OPR)の据置きを決定(3.00%)。2011年5月の会合で2.75%から3.00%に引き上げて以来、7回連続の据置き判断。同銀は同日の声明で、回復が鈍化している世界経済は、不安定な状況が続くとした。世界経済動向とマレーシア経済成長のインフレへの影響を、引き続き注視していくと説明した。
7月5日	国連貿易開発会議(UNCTAD)、2012年版世界投資報告書を発表。2011年のマレーシアへの外国直接投資額(FDI)は前年比+31.5%の120億米ドルで、東南アジアではシンガポール(640億ドル)、インドネシア(189億ドル)に次ぐ第3位。4位タイ(96億ドル)、5位ベトナム(74億ドル)。マレーシア通産省は、FDIの増加は石油・ガス部門の増加が牽引したと説明。
7月6日	マレーシア統計局、2009年実施の世帯収入に関する調査結果を発表。同年の世帯月収は、07年比+9.2%の平均4,025リンギ。また、世帯月収が5,000リンギ超の世帯の割合は04年の16.8%から09年には24.2%に拡大。2,500リンギ未満の割合は04年の56.2%から09年には44.2%に縮小した。
7月6日	マレーシア通産省は、マレーシアとチェコが経済協力協定案に年内調印予定であることを明らかにした。同協定により、マレーシア企業によるチェコへの投資が拡大見込み。マレーシアにとりチェコは欧州で13番目の、チェコにとりマレーシアは東南アジア諸国連合(ASEAN)中3番目の貿易相手国。
7月9日	イスカンダル開発庁(IRDA)とマレーシア工科大学(UTM)は、国際協力機構(JICA)などが支援し、日本とマレーシアが進める共同研究プロジェクトの研究成果として、ジョホール州南部のイスカンダル・マレーシア(イスカンダル開発地域)の低炭素化に向けた12件の施策案を発表した。
7月10日	マレーシア通産省は、鉄鋼問題についての包括調査を終了し、マレーシア鉄鋼協会(MSA)とマレーシア鉄鋼産業連合会(MISIF)に調査結果の説明を行った。同省の消息筋によると、MSAらに調査結果への意見や対抗案等の提出を求めており、情報をまとめて政府の経済委員会に報告予定。
7月12日	ナジブ首相、「中小企業基本計画(SMEマスタープラン、2012~20年)」を発表。中小企業(SME)の発展を目指し、国際舞台で競争力のある中小企業の育成が狙い。国内総生産(GDP)に占める中小企業の貢献を10年時点の32%から20年までに41%に引き上げることを目指す。
7月16日	マレーシア政府、最低賃金令を告示。6人以上の従業員を雇用している事業主とプロフェッショナル業務を行っている事業主については来年1月1日に、5人以下の事業主については来年7月1日に施行する。施行日の別の期日への延期を希望する場合は、施行90日前までに、国家賃金諮問評議会に申請することができる。
7月17日	マレーシアと米国の両政府は、テロ、マネーロンダリング、人身売買、インターネット犯罪、兵器の密輸等国際犯罪の取り締まりで協力する覚書に調印した。本年9月に共同委員会を立ち上げ、本格的に活動を始める予定。マレーシアは、昨年、サウジアラビアと英国との間で同様の覚書を交わしている。
7月18日	マレーシア内務省は、新聞等活字メディアにこれまで年1回の更新を義務付けていた印刷免許と発行許可制度の即時廃止を発表した。印刷出版法の改正に伴う措置で、今月15日以降に失効する免許や許可は政府が取り消さない限り引き続き有効とする。
7月23日	イスカンダル開発庁(IRDA)は、ジョホール州南部のイスカンダル・マレーシアへの累計投資額が、2006年から2012年6月時点で954億5,000万リンギに達したと発表した。累計投資額のうち43%が実行済み。内訳は、国内からの投資額が589億5,000万リンギで全体の62%を、残る365億リンギ(同38%)が海外からの投資によるもの。海外からの投資は、アジアが全体の42%で最も比率が高く、次いで欧州40%、中東14%。
7月31日	東海岸鉄道路線の事業化調査完了。ナジブ首相は、2009年に開始したパハンやトレンガヌなどの各州を通るマレー半島東海岸の鉄道路線の事業化調査が完了したと発表した。建設は段階的に行うとし、第1期ではトレンガヌ州クテルからパハン州クアンタンまでの209キロメートルを整備する。
7月31日	マレーシア運輸省は、同国のジョホール州とシンガポールを結ぶカーフェリーの運航が来年末に再開されると発表した。運航業者が再開を決めた理由は、同州のデサルやブンگرانでの石油・ガス産業の拠点開発プロジェクトを受けた急速な開発等とし、カーフェリーは同州コタティンギのタンジュン・ブルンコール・フェリーターミナルとシンガポールのチャンギ・フェリーターミナルの間を乗用車や小型トラック、小型バス等を輸送する予定。

① 投資開発庁(MIDA)、投資ファンドを発表

7月3日、MIDAは10億リンギ規模の「国内投資戦略ファンド」の設立を発表した。投資ファンドはMIDAが企業への資金援助を管理し、航空、医療機器、医薬、先端電子産業、機械・機器、再生可能エネルギー等からの受注を目指す。マレーシアで事業を展開する外資企業からのアウトソーシング(外部委託)業務の受注や、マレーシア企業の付加価値の高い技術を取得することなどが狙い。

(マレーシア三菱東京UFJ銀行)

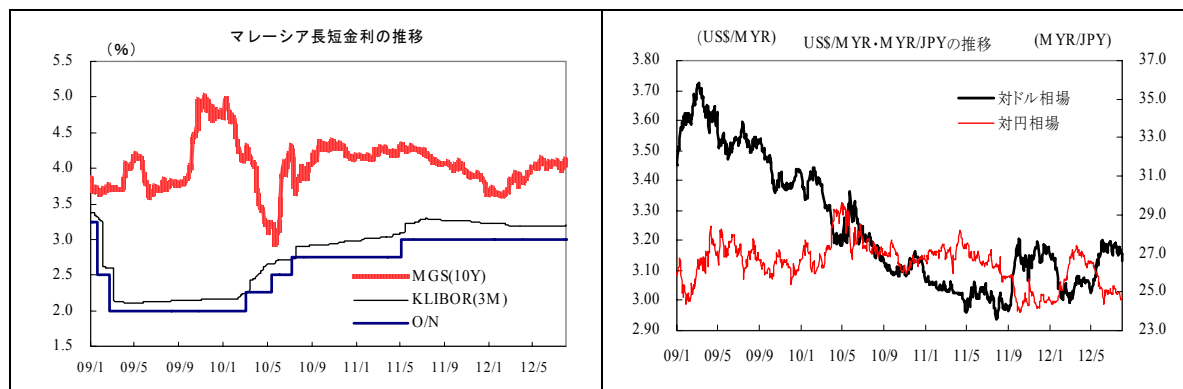
3. 市場動向

(1) 為替

7月の動向
<p>前月のリンギット相場は揉みあった後、リンギット高方向に振れる展開となった。EU首脳会議において国債市場の安定化策などで合意したことを受け、市場のセンチメントが回復。アジア株・アジア通貨とも買い戻される展開となり、リンギットは3.14台まで一旦買われた。しかし、欧州中銀の利下げを受けユーロが下落するとリンギットも連れ安となり、更に予想を下回る米雇用統計に株価が下落すると、リンギットは3.19台の安値をつけた。バーナンキFRB議長の議会証言を切っ掛けに高まった米金融緩和期待がリスク資産を下支えし、KLSE指数が高値を更新する中、リンギットが再び上昇。月末に掛け3.15近辺を抜けるとリンギット上昇が加速し、そのまま高値圏でクローズした。</p> <p>前月発表されたマレーシアの経済指標は、5月の鉱工業生産指数が前年同月比+7.6%と前月の+3.2%（改定値）から大幅に回復。6月の消費者物価指数が前年同月比+1.6%と前月の+1.7%から更に低下。</p>
8月の展望: (予想レンジ: 3.07-3.17)
<p>今月のリンギット相場は高値を探る展開を予想。ドラギ欧州中銀総裁の「ユーロ存続にあらゆる措置を講じる用意がある」との発言に、欧州債務問題は一旦沈静化する気配を見せている。リスク資産が買い戻される流れが続けば、新興国通貨であるリンギットは堅調地合が継続しよう。又、6月・7月と2カ月続いたレンジである3.14-3.21を下方に抜けただけに、月初はリンギット高の流れが続き高値を試すこととなろう。一方で、リンギットと相関の強い中国元が下落基調を辿っている。これは国内外の景況感悪化を受け人民元上昇圧力が低下していることが背景にあり、リンギットだけがこのまま一方方向に上昇するとも考えにくい。当面の高値の目処はチャート上3.07近辺にあり、その水準をから1,000ポイント程度のレンジを中心とした値動きの荒い取引となろう。</p>

(2) 金利

7月の動向
<p>前月のリンギット金利は短期の横這い推移と長期金利の低下が継続した。5日に開催された中銀の金融政策委員会では予想通り政策金利に変更は無く、短期金利は横這い推移となった。一方で、長期金利低下が継続し、2009年2月以来となる低水準をつけている。KLIBOR3カ月物は前月末比+0.01%の3.20%、長期金利である10年物国債金利は前月末比▲0.7%の3.40%となった。</p>
8月の展望
<p>今月のリンギット金利について短期は横這い推移、長期は底打ちを予想。6月の消費者物価指数が前年同月比+1.6%まで低下しており、インフレ圧力の後退が顕著となっている。欧州だけでなく中国でも景気が悪化しており、貿易面でのつながりが強いマレーシアへの影響が懸念される一方で、中銀は経済見通しを維持しており、暫くは短期金利の横這い推移が継続しよう。長期金利はリーマンショック後の水準に近づいており、そろそろ底打ちのタイミング探る展開となろう。</p>



		11/7	12/3	12/5	12/6	12/7	12/8 (予想)
為替 (月末値)	USD/MYR	2.9670	3.0640	3.1740	3.1765	3.1310	3.07-3.17
	MYR/JPY	26.15	26.82	24.83	25.06	25.00	24.50-25.50
金利	O/N	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
	KLIBOR(3カ月物)	3.29	3.19	3.19	3.19	3.20	3.19-3.21
	国債 (MGS) 10年物	3.86	3.67	3.55	3.47	3.40	3.35-3.55

(マレーシア三菱東京UFJ銀行)

1. マクロ経済動向

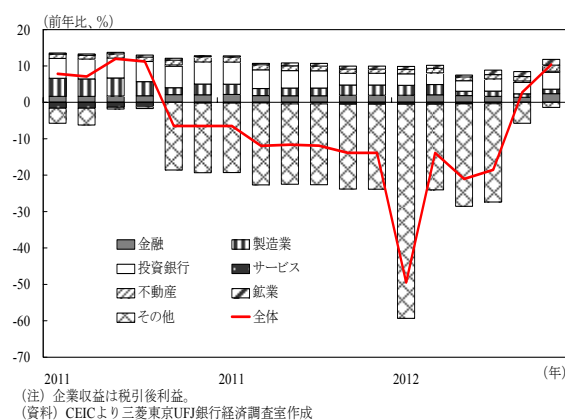
➤ 6月の企業収益は前年比+10.4%、2カ月連続でプラス

6月の企業収益は前年比+10.4%と、2カ月連続でプラスをつけた。2桁台の伸びとなったのは14カ月ぶりだった。業種別の内訳をみると、投資銀行（同+19.3%）、金融（同+23.5%）部門が好調だったことなどが収益を押し上げた。

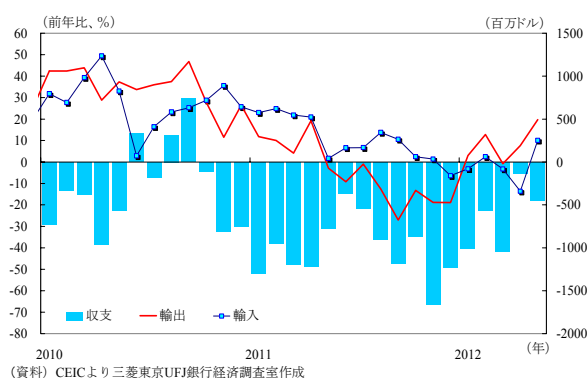
➤ 5月の貿易赤字は4.5億ドルに拡大

5月の輸出は前年比19.7%と3カ月ぶりに2桁台の伸びを回復した。主力の電子機器類（同▲0.7%）は低調だったが、金属製品（同+161.2%）や農水産品などを含むその他品目（同+87.3%）の伸びが高まった。国別には日本（同+81.5%）やASEAN（同+147.1%）向けが好調だった。一方、輸入（同+10.1%）は資本財（同+19.9%）や鉱物燃料（同+88.1%）が増加し、3カ月ぶりに増加に転じた。この結果、貿易収支は▲4.5億ドルと、前月（▲1.4億ドル）から赤字幅が拡大した。

第1図：企業収益



第2図：貿易動向



フィリピンの主要経済指標

	2009	2010	2011	11/7-9	11/10-12	12/1-3	12/4-6	12/4	12/5	12/6	12/7
名目GDP (10億ドル)	168	200	225								
人口 (100万人)	92.2	94.0	95.8								
1人あたりGDP (ドル)	1,825	2,124	2,346								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(1.1)	(7.6)	(3.9)	(3.2)	(4.0)	(6.4)					
製造業生産指数 (前年比、%)	(▲13.2)	(16.9)	(2.1)	(2.6)	(▲6.8)	(7.2)		(4.9)	(4.7)		
国内自動車販売 (台)	132,444	166,372	141,616	35,663	35,953	32,608	40,266	12,304	14,265	13,697	
(前年比、%)	(6.4)	(25.6)	(▲14.9)	(▲16.4)	(▲13.6)	(▲10.2)	(19.5)	(4.1)	(30.7)	(24.8)	
消費者物価指数 (前年比、%) (2006年基準)	(4.1)	(3.9)	(4.6)	(4.7)	(4.7)	(3.1)	(2.9)	(3.0)	(2.9)	(2.8)	
輸出 (FOB) (100万ドル)	38,436	51,498	48,305	12,530	10,929	12,876		4,635	4,932		
(前年比、%)	(▲21.7)	(34.0)	(▲6.2)	(▲14.3)	(▲16.8)	(4.8)		(7.6)	(19.7)		
輸入 (CIF) (100万ドル)	43,092	54,933	60,496	15,161	14,682	15,501		4,773	5,386		
(前年比、%)	(▲24.1)	(27.5)	(10.1)	(10.3)	(▲0.9)	(▲1.5)		(▲13.6)	(10.1)		
貿易収支 (100万ドル)	▲4,656	▲3,435	▲12,191	▲2,630	▲3,753	▲2,625		▲138	▲454		
経常収支 (100万ドル)	9,358	8,922	7,078	2,391	1,808						
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	38,783	55,363	67,290	67,717	67,290	65,685	66,149	66,151	66,352	66,149	
TBレート金利 ◎	3.9	0.8	1.6	0.7	1.6	2.4	2.2	2.2	2.2	2.2	1.8
為替 (ペソ/ドル) *	47.68	45.09	43.31	42.75	43.44	43.03	42.77	42.67	42.90	42.73	41.89
株価指数 ◎	3052.7	4201.1	4372.0	3999.7	4372.0	5107.7	5246.4	5202.7	5091.2	5246.4	5307.7

(注) *印：期中平均、◎印：期末値。2011年の人口はIMFによる予測値。一人あたりGDPは人口予測値をベースに当室試算。

(資料) CEIC、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピックス
7月3日	アジア開発銀行は、現状4.8%のフィリピンの今年度成長率見通しを引き上げ方向で検討。良好なファンダメンタルズを背景とした格付機関による見通しの再評価が、投資家のセンチメント改善につながっている。
3日	フィリピン・セミコンダクター・エレクトロニクス連盟（SEIPI）のサンチアゴ氏は、今年度のエレクトロニクス関連の輸出見通しを前年比プラス10～15%から5～7%に引き下げた。4月輸出も前年同月比マイナス23.8%と低迷。
4日	スタンダード&プアーズ（S&P）、フィリピンの外貨建長期債務格付けを格上げ（下記①）。
6日	6月の外貨準備高は前月比プラス2億ドルの762.8億ドルとなった。これは輸入の11.2カ月分及び残存期間ベースで短期債務に相当する金額の6.0倍に相当する。
9日	中央銀行向け預金に規制（下記②）。
10日	4月の外国人直接投資は、ネットで13百万ドルの流出超。流出超となったのは今年初めて。1-4月期は前年比+46.6%の837百万ドル。うち、株式はネットでプラス944百万ドル。
11日	5月の銀行貸出残高（含むユニバーサルバンク、除く中銀とのリバースレポ取引）は、前年同月比プラス14.7%の2.88兆ペソであった。
11日	5月のマネーサプライは前年比プラス7.9%の4.6兆ペソと、先月（同+9.1%）から小幅鈍化した。なお、1-5月期は同+7.4%。
16日	5月のOFW（Overseas Filipino Worker）送金額は、前年比+5.1%の17.7億ドル。1-5月期は同+5.3%の83.2億ドル。
19日	6月の国際収支は、前年比▲93.7%の14百万ドル。1-6月期は同▲74%の13.2億ドルと、年間目標（26億ドル）のほぼ5割。
23日	アキノ大統領は就任以来3度目となる施政方針演説を実施。歳入ではタバコ・アルコールに対する税改正や鉱業法の修正による政府収入の増加、歳出では空港や高速道路等インフラ関連への支出を訴えた。好調な株式市場や第1四半期GDP成長率を引き合いに、「アジアの病人と言われたフィリピンは健全になった」とアピール。
26日	5月財政収支は117億ペソの赤字と、前月の199億ペソから赤字幅は減少。内訳は歳入が前年比+15.1%の1,153億ペソ、歳出が同+17.8%の1,270億ペソ。1-6月累計は345億ペソと前同比2倍となっているものの、上半期計画の1,093億ペソを大幅に下回っている。
26日	中央銀行が追加利下げ（下記③）。
31日	プリシマ財務相は、2013年の政府債務残高は12年比プラス8%の5.78兆ペソになることを明らかにした。政府債務残高は2009年の4.40兆ペソから、10年4.72兆ペソ、11年4.95兆ペソ、12年5.34兆ペソと増加している。一方、対GDP比率では09年の54.8%から着実に低下、12年は50.5%、13年は49.5%を見込んでいる。

① S&P、フィリピンの格付を1ノッチ引き上げ

7月4日、スタンダード&プアーズ（S&P）は、フィリピンの外貨建長期債務格付けを1ノッチ引き上げ、BB+とした。投資適格まであと1ノッチ。S&Pは格上げ理由について、財政面が安定しつつある点、底堅い海外労働者送金により対外支払能力が改善している点を挙げた。一方、課題として高水準にある外貨建債務（名目GDP比42%）などを指摘した。

② 中央銀行向け預金に規制へ

7月9日、中央銀行は、同行向け定期預金であるSDA（Special Deposit Account）への規制を検討していることを明らかにした。SDAは政策金利を上回る高利回りが特徴。詳細はこれから公表されるが、金融機関に対し、非居住者からの預金でないことの確認を求める内容の様様。中銀は海外マネーの流入が、ペソ高の一因であるとして警戒している。

③ 中銀、追加利下げを実施

7月26日、中央銀行は金融理事会で、政策金利である翌日物借入金利を3.75%、貸出金利を5.75%とそれぞれ0.25%ポイント引き下げた。利下げは3月以来、今年3度目。中銀は利下げ理由として、国内のインフレ圧力が緩和していること、世界経済が低迷する中、金融緩和による景気の下支えが必要であることを挙げた。

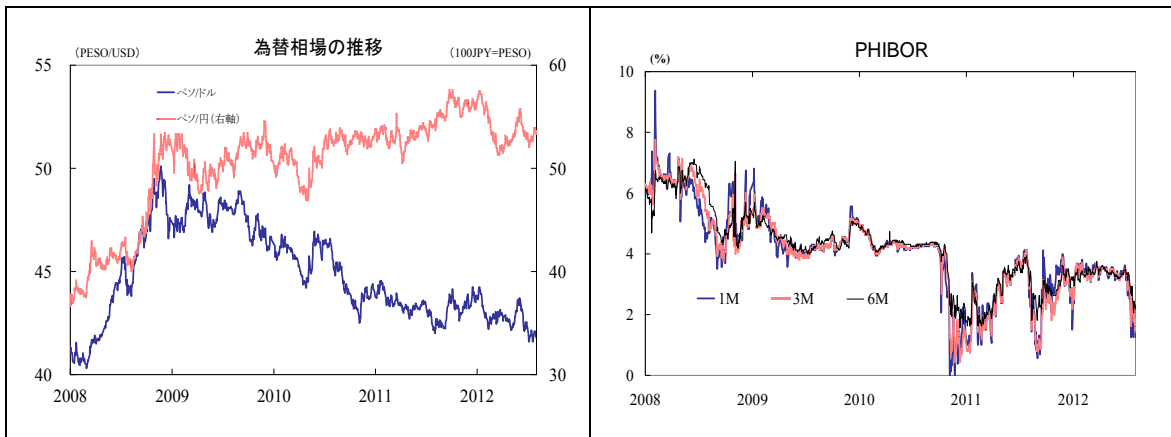
（マニラ支店）

3. 市場動向
(1) 為替

<p>7月の動向：(レンジ：41.57~42.25)</p> <p>7月のペソ相場は、ペソ続伸の展開となった。EU首脳会合でESM(欧州安定メカニズム)の機能拡充合意を受け海外市場で上昇したユーロを好感、寄り付きは前月末比0.07ペソ高の42.050と年初来高値を更新してスタート。その後は、株式市場が市場最高値を更新する動きに連れ、中銀の介入も噂される中、昨年高値(41.90)をブレイクすると、大手格付機関S&Pによる格上げや、落ち着いた数字となった6月消費者物価指数がサポートとなり、2008年以来となる41.60を示現。その後、中銀が高い利回りを求めて海外から流入する資金をペソ高の一因として、中銀向け預金に対する規制導入発表や、同預金金利を引き下げたことから調整売りも入ったものの、概ね41.70~90を中心としたレンジ相場の展開となった。バーナンキ米FRB議長の議会証言で「経済回復と労働市場改善のため必要に応じて追加行動を取る準備がある」との発言がQE3の可能性を想起させたことからドルが78円台に下落すると、ペソも高値更新となる41.57をつけたものの、中銀の介入警戒感から一層の上伸力には乏しく、逆に西バレンシア州が中央政府に支援を要請するなどの報道を受けてスペイン10年物国債利回りが7.50%を超えて上昇(価格は下落)したことから、ユーロが対ドルで1.21を割り込む動きを嫌気し、ペソも42.25まで反落。しかし、ドラギECB総裁による「ECBはユーロ圏を守るために責務の範囲内でいかなることもする用意がある」との発言にユーロが反騰すると、ペソも再び41台に値を戻し、結局先月末比0.400ペソ高となる41.720でクローズ。26日の金融理事会での利下げ(4.00%→3.75%)は大方の予想に反するものであったが、ペソ安を促すには至らなかった。</p>
<p>8月の展望：(予想レンジ41.30：~42.20)</p> <p>8月のペソ相場は、引き続きしつかりの展開を予想。スペインを巡る欧州債務動向を受けてユーロが下落する局面でもそれほど大崩れせず、また大方の予想に反して欧米景気の減速を「先取り」する形で中銀が利下げに踏み切ったものの、ペソ安の流れを作り出すには至らず結局41台をキープしたペソは、OFW送金等の堅調な資金流入を背景に堅調な動きを見せるとも思われる。ペソ高は輸出競争力にも影響を及ぼすことから、41.60近辺は相応のレジスタンスとなろう。また、お盆休みで取引の薄い中、仮にドル円相場が78円を割り込んできた場合には、介入への警戒も頭に入れておきたい。経済指標では、9月の金融理事会での再利下げも囁かれる中、物価動向及び第2四半期成長率を占ううえで7月消費者物価指数、6月輸出に注目が集まろう。予想レンジは41.30-42.20。</p>

(2) 金利

<p>7月の動向</p> <p>急激に進行したペソ高を抑制すべく中銀の低め誘導もあり、短期金利、長期金利ともに急低下。Phiborは1ヶ月物・3ヶ月物が前月末比マイナス1.875%のそれぞれ1.2500%、1.4375%、6ヶ月物は同マイナス1.125%の2.1875%で越月。短期国債の定例入札では、直近(23日)はいずれも前回比利回り低下、応札も順調で75億ペソ全額が落札されている。長期金利も、落ち着いた6月消費者物価指数を好感して利回りは低下(価格は上昇)、さらに26日に開催された金融理事会では、低迷する欧米景気の国内経済への波及を「予防する」形で、中銀が大方の予想に反して0.25%の利下げ(4.00%→3.75%)を実施した結果、更なる低下を見た。結局10年債利回りは前月末比マイナス0.800%の5.119%で取引を終えている。</p>
<p>8月の展望</p> <p>引き続きペソは高値圏で推移しており、更なるペソ高に対処すべく、中銀は金利面で低位誘導を実施していること、また依然として不透明なスペインを巡る欧州債務動向から、同国10年物国債利回りが7.50%を超える局面でも長期金利は大崩れしていないことから、短期・長期金利ともに安定推移を予想。先月の金融理事会では、利下げの要因の1つとして落ち着いたインフレ率を挙げていることから、再利下げも囁かれる中、次回(9月)の理事会を占う意味でも引き続き消費者物価指数の動向には注目したい。</p>



		Apr-12	May-12	Jun-12	Jul-12	Aug-12(予想)	
為替	比中銀(BSP) Reference Rate (JPY/PHP)	0.5282	0.5497	0.5322	0.5361		
	Philippines Dealing System Rate (USD/PHP)	Open	42.850	42.155	43.720	42.050	
		High	42.910	43.950	43.730	42.250	42.200
		Low	42.200	42.120	42.060	41.570	41.300
		Close	42.205	43.500	42.120	41.720	
金利	中銀レート	4.00	4.00	4.00	3.75	3.75	
	PHIBOR (1M)	3.1875	3.1875	3.1250	1.2500	1.00%-2.25%	
	コールローンレート	4.2188	4.1250	4.1563	4.0313	3.75%-4.25%	
	91日物政府債	2.4712	2.3731	2.3812	1.9919	1.75%-2.75%	

(マニラ支店)

1. マクロ経済動向

➤ **第2四半期の実質 GDP 成長率は前年比 1.9%**

第2四半期の実質 GDP 成長率（速報値）は前年比 1.9%（前期比年率▲1.1%）と低成長にとどまった。製造業（前年比+3.0%）はエレクトロニクスの低迷やバイオ医薬品の伸びの鈍化などが下押しした。またサービス業（同+1.0%）は海外からの来訪者数の増加などが下支えしたものの、貿易取引や株式市場の低迷などが響いた。

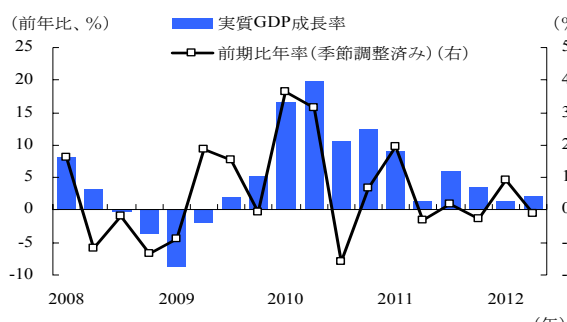
➤ **7月の製造業購買マネージャー指数（PMI）は49.8ポイント**

7月の製造業購買マネージャー指数（PMI）は外需の伸び悩みなどを反映し、49.8ポイント（前月：50.4）と3カ月振りに好不況の判断基準となる50ポイントを下回った。電子製品 PMI も 49.2ポイント（同 50.4）と7カ月振りに50を割り込んだ。

➤ **第2四半期の失業率は2.0%へ低下**

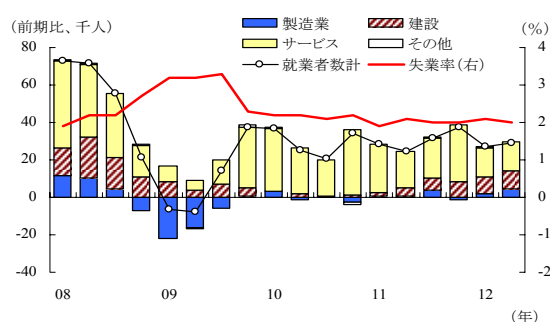
6月末の失業率（速報値、季節調整値）は2.0%と前期（2.1%）から小幅低下した。雇用削減数の減少に加え、製造業および建設業では雇用拡大の動きが強まった。一方サービス業での雇用拡大ペースは鈍化した。

第1図：実質 GDP 成長率の推移



(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：雇用者数増減と失業率



(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

シンガポールの主要経済指標

	2009	2010	2011	11/7-9	10-12	12/1-3	4-6	12/4	12/5	12/6	12/7
名目GDP (10億ドル)	186	227	259.8								
人口 (100万人)	4.99	5.08	5.18								
1人あたりGDP (ドル)	37,202	44,789	50,119								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(▲1.0)	(14.8)	(4.9)	(5.9)	(3.6)	(1.4)	(1.9)				
製造業生産指数 (前年比、%)	(▲4.2)	(29.7)	(7.6)	(8.9)	(9.3)	(▲0.8)	(4.5)	(▲1.0)	(6.8)	(7.6)	
実質小売売上高指数 (前年比、%)	(▲9.3)	(▲2.5)	(2.2)	(2.0)	(4.4)	(7.9)		(1.4)	(0.5)		
消費者物価指数 (前年比、%)	(0.6)	(2.8)	(5.2)	(5.5)	(5.5)	(4.9)	(5.3)	(5.4)	(5.0)	(5.3)	
輸出 (FOB) (100万Sドル)	391,127	478,879	514,741	130,941	130,944	130,609	130,073	43,174	43,627	43,272	
(前年比、%)	(▲18.0)	(22.4)	(7.5)	(4.7)	(5.8)	(4.8)	(1.4)	(1.5)	(3.2)	(▲0.4)	
輸入 (CIF) (100万Sドル)	356,301	423,231	459,655	116,071	117,280	121,680	121,595	38,705	41,626	41,264	
(前年比、%)	(▲21.0)	(18.8)	(8.6)	(6.2)	(9.9)	(10.6)	(4.6)	(1.5)	(6.0)	(6.2)	
貿易収支 (100万Sドル)	34,811	55,648	55,086	14,870	13,664	8,929	8,478	4,469	2,001	2,009	
経常収支 (100万ドル)	30,138	55,509	56,979	15,827	13,249	10,452					
外貨準備高 (除く金) (100万\$)	187,809	225,754	237,737	233,621	237,737	243,641	243,383	246,107	237,714	243,383	
SIBOR3カ月 (Sドル、%)◎	0.69	0.44	0.38	0.25	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38
為替 (Sドル/USドル) *	1.455	1.364	1.258	1.226	1.288	1.264	1.264	1.252	1.263	1.278	1.262
株価指数◎	2,897.6	3,190.0	2,646.4	2,675.2	2,646.4	3,010.5	2,878.5	2,978.6	2,772.5	2,878.5	3,036.4

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。

(資料) シンガポール統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピック
7月4日	7月前半の自動車所有権書(COE)入札価格、大型車を除き上昇。
5日	政府系投資会社テマセク・ホールディングス、2012年3月期の年次報告書を公表。12年3月末時点の保有運用資産時価総額は1980億ドル(前期比+50億ドル)と3期連続で過去最高額を更新。
9日	人材開発省(MOM)、外国人労働者流入抑制に向けた追加措置を発表(下記①)。
11日	住宅開発庁(HDB)、公営住宅の賃貸規約を厳格化。
12日	陸上交通庁(LTA)、2012年8月～13年1月の自動車所有権証明書(COE)発行枠(オートバイ用含む)を前期比▲12.7%削減(1カ月当たり3226台)。
13日	第2四半期の実質GDP成長率(速報値)は前年比1.9%(前期比年率▲1.1%)。 5月の実質小売売上高は前年比+0.5%(除く自動車では同+0.0%)。
17日	6月の非石油地場輸出(NODX)は前年比+6.8%。 6月の民間住宅販売戸数は1,725戸。
18日	7月後半の自動車所有権書(COE)入札価格、全車種とも上昇。
23日	シンガポール人的資源研究所(SGRI)とレミュレーション・データ・スペシャリスト(RDS)の調査によると、2012年の実質賃金は▲2.7%減少する見通し。
25日	シンガポール通貨庁(MAS)、2012年の消費者物価指数(CPI)上昇率の見通しを前年比4.0～4.5%(従来3.5～4.5%)に修正。
26日	政府、今後10年間でインフラ投資を増強する計画を発表。
27日	2012年第2四半期の民間住宅価格指数(確報値)は前期比+0.4%。
31日	2012年第2四半期の失業率(速報値)は2.0%。 政府投資公社(GIC)が2012年3月期の年次報告書を公表。12年3月末の運用資産配分について、債券と先進国上場株式を減らす一方、現金の割合を拡大。 政府、内閣改造および省庁再編計画を発表(下記②)。
8月1日	7月の製造業購買マネージャー指数(PMI)は49.8ポイント(前月:50.4)。

①政府、外国人労働者流入抑制に向けた追加措置を発表

7月8日、人材開発省(MOM)が外国人流入抑制に向けた追加措置を発表した。半熟練労働者向け雇用許可証(Sパス)およびホワイトカラー・専門技術職などの外国人就労者を対象とした就業許可証(EP)の保有者について、月額給与が4,000シンガポールドル以下の場合は配偶者や子供の帯同許可証(DP)を発給しない方針(9月1日実施)。

②政府、省庁再編計画を発表

7月31日、政府は内閣改造および省庁再編計画を発表。従来の「情報・通信・芸術省」と「社会開発・青年スポーツ省」を今年11月から「文化・地域・青年省」、「社会・家族開発省」、「通信・情報省」の3省に再編する。

また内閣改造(8月1日付)では、グレース・フー上級国務相(水資源・環境担当)が首相府相および第2外相、第2環境・水資源相を兼務)、タン・チュアンジン国務相(人材開発・国家開発担当)が人材開発相代行および上級国務相(国家開発担当)を兼務、チャン・チュンシン社会開発青年スポーツ相代行兼国務相(情報通信・芸術担当)が社会・家族開発相代行(11月1日付)および上級国務相(国防担当)を兼務するなど昨年5月で当選した30～40代の人材を登用し、世代交代を図る。

(経済調査室 シンガポール駐在)

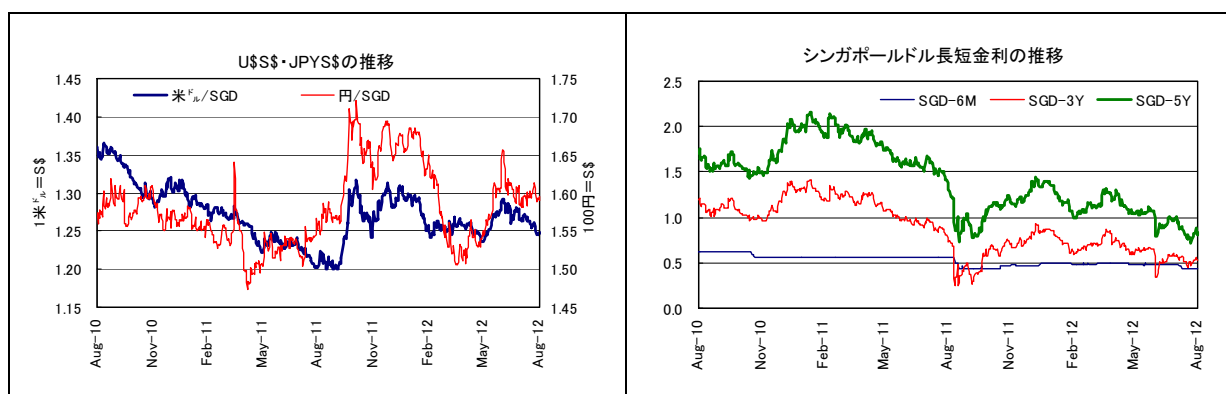
3. 市場動向

(1) 為替

7月の動向 (レンジ:1.2431-1.2748)
7月のシンガポールドル（以下SGD）は欧米での金融緩和期待や大型買収に伴うSGD買い需要への期待等から確り推移した。月初、1.26台半ばで始まったSGDは弱い米国雇用統計を受け、1.27台半ばまで下落。しかし、その後は米国での追加緩和期待が徐々に高まり、上記SGD買い需要への期待も膨らむ中、SGDは上昇に転じた。月末にかけては、スペインの債務懸念が一時大きく高まりSGDは下げる場面も見られたが、ECB高官発言等から欧州債務問題への積極的な政策対応に期待が高まると再びSGDは緩やかな上昇を続け、1.24台半ばまで上昇して越月した。
8月の展望 (レンジ:1.2100-1.2700)
8月のSGDは高値圏での推移となろう。足許の米経済指標は経済に対する慎重な見方が浸透してきたこともあり、市場予想を上回るものが緩やかに増加している。予想を上回る指標をきっかけにリスクオフの動きが後退することで、SGDには上昇圧力がかかりやすい。一方、指標が弱い結果となった場合でも、追加緩和期待から米ドルの上値は抑えられる傾向にあり、経常黒字国通貨であるSGDはいずれにしても確りとした推移が続く可能性が高い。ただし、SGDの水準は昨年末から何度か高値を窺うも上値を抑えられた付近にあり、これを明確に上抜けるには、強いシンガポール経済指標や強力な欧米での追加緩和の実行が必要と考えるが、これらの材料が確認できるのは月半ば以降となろう。

(2) 金利

7月の動向
シンガポール・スワップ金利（SGD金利）は大きく低下後、月末にかけて金利低下幅を縮小した。米金利は弱い経済指標等から追加緩和期待が高まり、月央以降には欧州債務懸念が一時大きく高まったことから、史上最低金利を更新。このような環境下、SGD金利も大きく低下した。しかし、月末にかけて、ECB高官発言等から欧州債務問題への積極的な政策対応に期待が高まると、SGDは金利低下幅を縮小させた。5年スワップ金利は前月末比▲14.5bpの0.87%で越月した。
8月の展望
8月のSGD金利は低位での推移が継続しよう。欧米での金融緩和期待は残存する形となっており、特に月末にかけては翌月のFOMCを前に米国での追加緩和期待は高まる可能性が高い。このため、月後半までにはリスク回避の動きが後退し金利が上昇したとしても、月末にかけては結局金利は押し下げられよう。一方で、追加緩和期待は相応に織り込まれており、ここから金利が一段と低下する展開も想定しがたく、低位で揉み合う展開となろう。



		10/12	11/3	11/12	12/3	12/6	12/7	12/8 (予想)	
為替	弊行カウンターレート (USD/SGD) (月末)	TTM	1.2881	1.2606	1.2924	1.2581	1.2789	1.2465	
		Buying	1.2781	1.2506	1.2894	1.2481	1.2689	1.2365	
		Selling	1.2981	1.2706	1.3094	1.2681	1.2889	1.2565	
	月末終値	USD/SGD	1.2820	1.2604	1.2959	1.2583	1.2689	1.2450	1.2100- 1.2700
		JPY/SGD	1.5789	1.5148	1.6831	1.5176	1.5968	1.5962	1.4700- 1.6500

(アセアン金融市場部)

1. マクロ経済動向

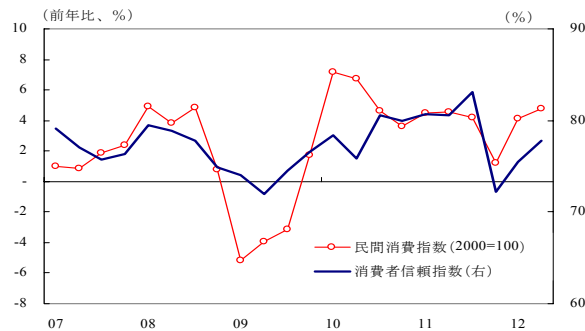
➤ **消費関連指標は回復基調が持続**

消費関連指標は、洪水被害からの回復基調が持続している。4-6月期の消費者信頼感指数は77.8%と前期（75.4%）から一段と改善した。また同期間の民間消費指数は前年比+4.8%と前期（同+4.1%）から伸びが加速した。民間消費指数の内訳をみると、自動車販売指数が前年比+59.1%と、前期（同+2.5%）から急上昇しており、消費の回復を押し上げたことが窺える。

➤ **4-6月期の民間投資指数は前年比+15.1%へ加速**

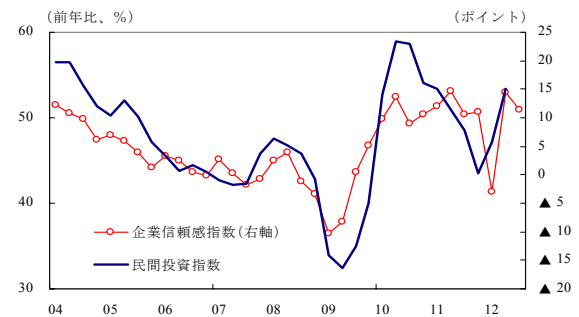
4-6月期の民間投資指数は前年比+15.1%と、前期（同+5.8%）から加速した。内訳をみると、セメント販売（同+6.9%）、資本財輸入（同+30.4%）、商用車販売（同+61.9%）など軒並み加速した。なお、同指数に先行性のある企業信頼感指数は4-6月期に51ポイントと、前期（53ポイント）から小幅低下したものの、依然高水準にある。

第1図：消費関連指標



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：企業関連指標



(注) 企業信頼感指数は1四半期前方。
(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

タイの主要経済指標

	2009	2010	2011	11/7-9	10-12	12/1-3	12/4-6	12/4	12/5	12/6	12/7
名目GDP (10億ドル)	263	319	346								
人口 (100万人)	63.5	63.9	64.1								
1人あたりGDP (ドル)	4,147	4,990	5,394								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(▲2.3)	(7.8)	(0.1)	(3.7)	(▲8.9)	(0.3)					
製造業生産指数 (前年比、%)	(▲7.2)	(14.4)	(▲9.3)	(1.9)	(▲34.2)	(▲6.9)	(▲1.6)	(▲0.0)	(6.0)	(▲9.6)	
民間消費指数 (前年比、%)	(▲2.6)	(5.5)	(3.6)	(4.2)	(1.2)	(4.1)	(4.8)	(3.4)	(6.6)	(4.4)	
自動車販売台数 (台)	548,871	800,357	794,081	238,957	123,112	277,635	327,202	87,788	115,943	123,471	
(前年比、%)	(▲10.8)	(45.8)	(▲0.8)	(19.7)	(▲49.5)	(16.4)	(69.2)	(30.5)	(107.6)	(75.7)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(▲0.9)	(3.3)	(3.8)	(4.1)	(4.0)	(3.4)	(2.5)	(2.5)	(2.5)	(2.6)	(2.7)
失業率 (%)	1.5	1.1	0.7	0.7	0.6	0.7	0.9	1.0	0.9	0.7	
輸出 (FOB) (100万ドル)	150,819	193,656	225,366	63,296	49,162	53,803	56,686	16,630	20,549	19,507	
(前年比、%)	(▲13.9)	(28.4)	(16.4)	(27.3)	(▲5.2)	(▲4.0)	(▲0.4)	(▲3.5)	(6.7)	(▲4.3)	
輸入 (CIF) (100万ドル)	118,199	161,897	201,864	55,620	48,169	52,630	55,203	17,364	19,975	17,864	
(前年比、%)	(▲32.7)	(37.0)	(24.7)	(33.4)	(12.2)	(9.6)	(10.3)	(9.0)	(16.8)	(5.0)	
貿易収支 (100万ドル)	32,620	31,759	23,502	7,676	993	1,173	1,483	▲734	574	1,644	
経常収支 (100万ドル)	21,866	13,176	11,869	3,146	1,843	551	▲2,453	▲1,516	▲1,540	604	
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	135,483	167,530	167,389	172,145	167,389	170,996	166,785	170,733	164,016	166,785	
翌日物レボ金利 (%) ◎	1.25	2.00	3.25	3.50	3.25	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
為替 (パーツ/ドル) *	34.32	31.70	30.48	30.13	31.00	30.98	31.28	30.88	31.32	31.63	31.63
株価指数◎	734.5	1,032.8	1,025.3	916.2	1,025.3	1,196.8	1,172.1	1,228.5	1,141.5	1,172.1	1,199.3

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値
(資料) タイ中央銀行、NESDB、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 7月の政治・経済・産業トピック

Source	
【政府関連】	
7月2日 タイ商業省 経済指数事務局	“6月の消費者物価上昇率は前年比2.56%” 商業省経済指数事務局は2日、6月の消費者物価上昇率（インフレ率）が前年比2.56%のプラスになったと発表した。前月比は0.16%プラス。同事務局は、通年予測を3.30~3.80%としているが、世界経済の動向が弱含んでいることや、原油価格が下落していることを背景に、この予想を下回っている。
7月3日 タイ政府	“政府、経済課題6項目を承認” 経済閣僚会議が4日開かれ、欧州債務危機などを踏まえた当面の対応が話し合われ、金融市場の安定や社会インフラ整備に向けた財政支出など6項目を承認した。6項目は、（1）パーツ相場と金利、エネルギー価格の安定（2）社会インフラ整備向けの財政支出（3）輸出市場の維持と開拓（4）失業対策（5）観光促進（6）繊維・宝飾・電子部品など輸出落ち込みが懸念される業種への支援策。
7月9日 タイ政府	“洪水対策で国際入札実施へ” タイ政府は9日、包括的な洪水対策について、国内外の企業や企業体に中長期的な対策の実施を一元的に委託することを前提に国際競争入札を実施すると発表した。予算規模は約3000億バーツ。 今回の予算3000億バーツは、今後の洪水対策として約3500億バーツの予算の中から支出される。タイ政府は、今月下旬から始まる本格的な雨期に備え、各工業団地での防水堤建設など緊急的な対応を急いでいるが、中長期的な対策については、委託される企業や企業体に任せる予定。
7月18日 タイ工業省	“洪水被災工場、生産再開は79%に” タイ工業省は昨年の大洪水で被災した中部アユタヤ、バトゥムタニ両県の7工業団地の計839工場のうち、移転や閉鎖したのは全体の7%に留まり、357工場が完全に回復し、別の306工場は部分生産を再開し、全体で79%に当たる663工場が生産を再開したと発表。操業再開の工場が第3四半期中に全体の90%台になるとの見通しを示した。
7月25日 タイ商業省	“タイ上半期の輸出、2年半ぶりの低水準” タイ商業省が発表したタイの6月単月の輸出実績は前年同月比4.2%減の197億7700ドル、輸入は同2.6%増の203億1700万ドルとなった。上半期（1~6月）の輸出実績は、2009年下半期（7~12月）以来、2年半ぶりに半期別でマイナスとなり、前年同期比2.0%減の1122億6500万ドルだった。欧州経済危機の影響から欧州連合（EU）はもちろんのこと、日本、南アジア、韓国、台湾などアジア向け輸出についても総じて減少しているとした。品目別では、コメが37.6%と大きく落ち込んだ。一方、上半期の輸入は、前年同期比10%増の1226億500万ドル。うち燃料の輸入額は18.6%、資本財は18.4%、消費財は14.9%、自動車関係は34.8%それぞれ増加。半製品・原材料は1.2%減少した。この結果、タイは上半期に103億4030万ドルの赤字を計上した。
【中銀関連】	
7月25日 タイ中央銀行	“タイ中銀、政策金利の据置を決定” タイ中央銀行は本日MPC（金融政策決定会合）を開催し、大方の予想通り、現行の3.0%の政策金利の据え置きを決定した。これまでの全会一致と異なり、5対2の多数決定での決定だった（反対票は25bpの政策金利引き下げ）。声明文では、米国経済の弱い個人消費や労働市場に言及し、欧州景気後退リスクの高まりと共に、アジアの経済成長が脆弱になりつつあり、経済の見通しは幾分悪化しているとの認識を示した。足許のタイ国内経済指標からは、昨年の深刻な洪水からの堅調な回復が確認され、通常水準に近づいているとした。また、国内需要の拡大、雇用条件の好転、財政刺激策により、今後も個人消費及び投資の拡大が期待されるとの見方を示した。一方、正解経済の景気減速が部分的にタイの輸出セクターに影響を及ぼすものと考えを示し、インフレについては、現水準は対応可能範囲に遷移しているとした。
【その他】	
7月9日 タイ投資委員会	“上半期の投資は好調” タイ投資促進委員会は9日、投資総額は前年同期比でほぼ倍増の4785億バーツに達したと発表した。また6月単月は申請件数251件、総額1043億バーツのいずれも年初来最高となった。投資が好調に推移していることを踏まえ、タイ投資促進委員会は2012年の投資誘致目標を当初の6000億バーツから6300億バーツに上方修正。1~6月の業種別申請件数は、サービス・公共施設が最も多く総額1161億バーツ、次いで、自動車・機械・金属の総額1112億バーツ、電気・電子の総額625億バーツであった。
7月11日 タイ投資委員会	“タイへの海外直接投資は前年同期比66.5%増” タイ投資促進委員会によると、外国資本が10%以上ある企業の上半期（1~6月）のタイへの海外直接投資（FDI）は2784億7000万バーツで、前年同期から66.5%増加した。 国別では、日本からの投資額が最も多く1762億9800万バーツであった。主要国・地域からの投資は、欧州236億1000万バーツ、東南アジア諸国連合（ASEAN）295億7200万バーツ、中国55億3200万バーツ、韓国10億5000万バーツ、台湾37億5300万バーツ等となっている。

(バンコック支店)

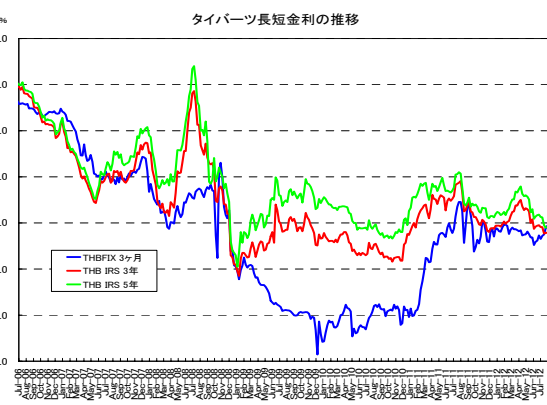
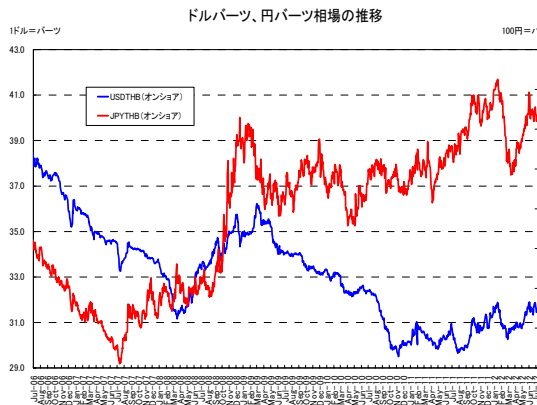
3. 市場動向

(1) 為替

<p>7月の動向：パーツはレンジで推移(レンジ:31.425-31.81)</p> <p>7月のパーツ相場(対ドル)は31.63でオープン。6月末に開催されたEUサミットを受け市場のセンチメントが大幅に改善した流れを受け、リスク資産選好の流れが強まった。パーツは直近高値水準を試す展開となり、パーツの月間高値となる31.425まで上昇した。しかしEUサミットの効果が剥落し、スペイン・イタリア国債が再び売られ出すと、一転リスク回避の動きとなりパーツは急反落し、パーツの月間安値となる31.81まで下落した。</p> <p>政権・与党が国会に提出していた憲法改正案について、タイ憲法裁判所は野党の訴えを退けた。判決によっては政局が一気に不安定化する可能性もあっただけに、パーツ買いの安心感が揺らぎ、パーツは31.5台へ急反発。その後はパーツ固有の材料には乏しく、外部環境に振られる展開となり、31.5-31.7台を中心とした揉み合いに終始し、米国の追加金融緩和に関する思惑がにわかに強まるとドル売り圧力から徐々にパーツは強含み、結局31台半ばで越月となった。</p>
<p>8月の展望：需給改善と米欧金融政策がパーツを下支え(予想レンジ:31.00-32.00)</p> <p>タイ国内要因はパーツ支援方向。7月のタイ憲法裁判所によって、政情が一気に流動化する懸念は一旦遠のいた。また7月末発表の中銀経済報告では6月貿易収支が大幅な黒字へと回復、経常収支も4か月ぶりに黒字転。年後半の輸出動向を不安視する向きもあるが、洪水の影響から実需のパーツ需給が崩れていた状況からは、足許本格的な回復が見てとれる。政策金利据え置きを決定した7月MPCの票決(5-2)を受け、年内利下げへの思惑が浮上してきているが、各国が緩和競争ともいえる様相を呈している状況では、パーツ固有の売り材料とはなり難いだろう。</p> <p>外部要因では、足許見込まれる欧米の金融政策もパーツのサポート材料となり得ると見ている。ECBは8月の理事会において国債買取再開等、積極的な金融緩和を投入する見通しが強まっている。米国では9月13日のFOMCを控え、こちらもQE3への思惑が強まり易い。これらは為替市場における全般的なドル売り材料となると見ている。</p> <p>但し、本格的なパーツ上昇トレンド再開するには時期尚早か。欧州情勢では8月20日のギリシャ国債償還や、9月12日のドイツ憲法裁判によるESM合憲判決等のリスクイベントが、アジアでは中国を始めとするアジア新興国の成長減速懸念が、当面のパーツ上値抑制要因となる。</p>

(2) 金利動向

<p>7月の動向：パーツ金利は欧米動向を受け大幅低下</p> <p>1日発表のタイ消費者物価指数は2.56%のプラスとほぼ事前予想通りの内容でパーツ金利への影響は限定的。タクシン派市民団体「反独裁民主戦線(UDD、赤シャツ)」が小規模集会を開くなど、再び政情懸念の高まりが過ぎるも、結果大きな動きには発展せず債券も小動き。大きく動いたのは、5日のECBによる政策金利25bpsの引き下げ。また、続いて6日の市場予想を大幅に下回る米雇用統計80千人との発表。米国債金利は1.55%台まで低下し、タイ国債10年債は3.5%台から3.4%台へ低下。</p> <p>月中には、日銀政策決定会合や米FOMC議事録の発表等が控えていたものの、あまり材料とはならず、むしろ月初の流れから金利低下傾向が続く。13日の憲法裁判所の合憲性裁定では混乱が回避され一服感があったものの、中国実質GDPの減速や大手格付機関によるイタリア格下げのニュースからタイ国債10年債は3.4%台から3.2%台へ、パーツスワップ金利も3.1%台から2.9%台へ大幅低下した。</p> <p>その後、月後半には、スペイン地方州の支援要請報道を受けた債券強含みの展開からアジア株も総じて売られ一時タイ10年国債は2月以来となる3.2%を下回る水準まで低下。欧州情勢を受けたタイMPCでの政策金利変更注目が集まっていたが、25日のタイMPCでは大方の予想通りの政策金利据え置きが決定され、タイ国債10年債は3.3%台まで反落し、狭いレンジでの推移が続く。結局タイ10年国債は3.26%、パーツスワップ金利は2.93%で超月となった。</p>
<p>8月の動向：パーツスワップ金利は低下基調、利下げ視野</p> <p>月初発表となった7月消費者物価上昇率は前年比2.73%、コア指数は同1.92%となり前月同様安定推移。商品価格の下落により足元のインフレ圧力は緩和している。7月のパーツスワップ金利は大幅に低下。中国が2か月連続の利下げに踏み切り、アジア圏では韓国、フィリピンも予想外の利下げへ。また金融引き締め方向に動いていたシンガポールの第2四半期GDP成長率が同じ予想に反して前年同期比でマイナス成長となる等、欧州債務問題の影響がアジア域内にも暗雲を落とし始めていることが確認され、パーツスワップ金利もMPCでの年内利下げ観測が浮上したことで特に中長期ゾーンで低下、イールドカーブはフラットニングした。7/25のタイMPCでは政策金利を3.00%に据え置いたが、評決は5対2となり(2票は25bpsの利下げ)、世界経済の低迷がタイの輸出セクターに与える影響や今後の国内の需要動向が注視される。</p> <p>先日発表となった7月の米雇用統計は非農業部門雇用者数が+16万人強となり、予想外の強い内容となったが、失業率は8.3%と5か月ぶりに上昇。また8月米FOMCでは、「今年前半の米経済活動は幾分減速」「必要なら追加緩和を行う」ことが強調され、9月FOMCでの追加緩和観測(QE3)も浮上している。世界的な景気減速が懸念される状況下、パーツスワップ金利は現水準辺りで冴えない動きが続くと見ている。</p>



		2012/03	2012/04	2012/05	2012/06	2012/07	2012/8 (予想)
為替	タイ中銀 Reference Rate	30.844	30.718	31.896	31.812	31.566	
	銀行カウンターレート						
	USD/THB TTM	30.82	30.71	31.89	31.88	31.58	
	TT-Buying	30.57	30.46	31.64	31.63	31.33	
	TT-Selling	31.07	30.96	32.14	32.13	31.83	
金利・株式	SPOT						
	USD/THB	30.840	30.740	31.830	31.750	31.510	31.00-32.00
	JPY/THB	37.230	38.510	40.650	39.790	40.340	39.00-41.00
	政策金利(レポレート)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
	THB FIX (6ヶ月)	3.00729	2.91553	2.61172	2.75072	2.86768	2.50-3.20
	国債(5年)	3.64	3.58	3.52	3.34	3.16	3.00-3.50
	SET指数	1,196.77	1,228.49	1,141.50	1,172.11	1,199.30	

(バンコック支店)

1. マクロ経済動向

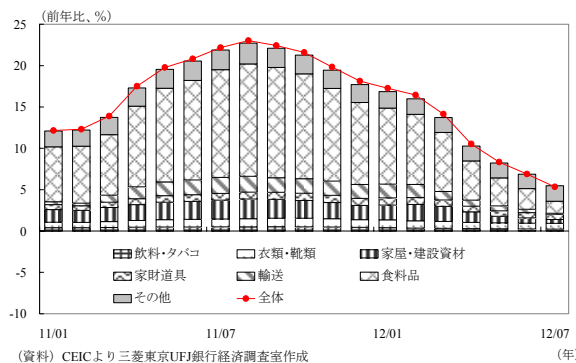
➤ 7月の消費者物価上昇率は前年比5.4%へ鈍化

7月の消費者物価上昇率は前年比5.4%と、前月（同6.9%）から一段と伸びが鈍化した。また前月比では▲0.3%と2カ月連続でマイナスをつけた。これまで物価の上昇圧力となっていた食料品や輸送費の押し上げ圧力が緩和した。この結果、1-7月期の伸びは前年比12.2%となり、政府の通年の目標9%を上回るペースとなっている。

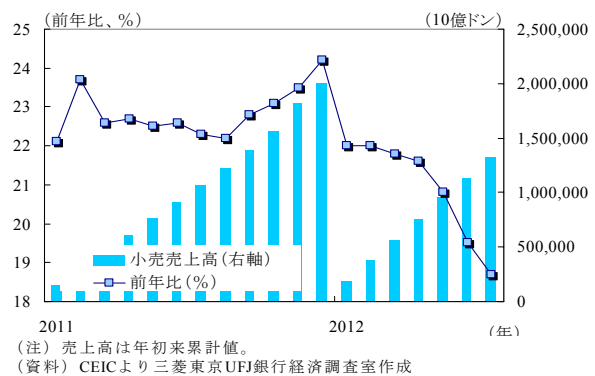
➤ 1-7月期の小売売上高は前年比+18.7%

1-7月期の小売売上高（名目値）は同+18.7%と、昨年同期（同+22.3%）の伸びを下回った。もっとも、インフレを勘案した実質小売売上高は同6.5%と、昨年同期（同4.6%）を小幅上回っており、インフレ圧力の緩和に伴う回復の動きが窺える。

第1図：消費者物価上昇率



第2図：小売売上高



ベトナムの主要経済指標

	2009	2010	2011	11/7-9	11/10-12	12/1-3	12/4-6	12/4	12/5	12/6	12/7
名目GDP (10億ドル)	97.2	106.4	123.6								
人口 (100万人)	86.0	86.9	87.8								
1人あたりGDP (ドル)	1,130	1,225	1,407								
実質GDP成長率 (前年比、%)	5.3	6.8	5.9	6.1	6.1	4.0	4.7				
鉱工業生産 (前年比、%) **	N.A.	N.A.	6.8	9.1	7.0	8.7	7.4	7.5	6.8	8.0	6.1
国内自動車販売 (台) ***	119,561	110,997	109,568	28,093	28,968	17,968		6,004	5,765		
(前年比、%)	(8.5)	(▲7.2)	(▲1.3)	(3.1)	(▲15.1)	(▲35.4)		(▲36.2)	(▲24.7)		
消費者物価指数 (前年比、%) ****	6.9	9.2	18.6	22.5	19.9	16.0		10.5	8.3	6.9	5.4
輸出 (FOB) (100万ドル)	57,096	71,629	96,257	26,514	26,335	24,874	28,548	8,962	9,696	9,890	9,600
(前年比、%)	(▲8.9)	(25.5)	(33.3)	(39.7)	(29.3)	(28.3)	(23.4)	(20.5)	(34.1)	(16.9)	(3.0)
輸入 (CIF) (100万ドル)	69,949	84,004	105,774	27,309	27,921	24,557	28,711	8,959	10,223	9,529	9,500
(前年比、%)	(▲13.3)	(20.1)	(24.7)	(28.6)	(16.2)	(7.8)	(9.6)	(0.3)	(18.1)	(10.5)	(15.6)
貿易収支 (100万ドル)	▲12,853	▲12,375	▲9,517	▲795	▲1,586	317	▲163	3	▲527	361	100
経常収支 (100万ドル)	▲6,608	▲4,276	236	▲472	1,277	76					
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	16,447	12,467	13,539	15,347	13,539	17,799		19,882			
リファイナンスレート ◎	8.00	9.00	15.00	14.00	15.00	14.00	11.00	13.00	12.00	11.00	10.00
政策金利 ◎	8.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
為替 (ドン/ドル) *	17065.0	18613.0	20656.7	20722.0	20977.3	20897.3	20878.3	20838.0	20857.0	20940.0	20871.0
株価指数 ◎	494.77	484.66	351.55	427.60	351.55	441.03	422.37	473.77	429.20	422.37	414.48

(注) *印：期中平均、◎印：期末値。 **：2012年7月以降新系列。
 ：国内販売合計。 *消費者物価指数は2009年11月から新基準（2008年11月=100）。
 月次と四半期の指標は計算上、必ずしも一致しない。
 (資料) CEIC、中銀資料、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピック
7月1日	政府、電力料金を5%値上げ。
2日	政府、ガソリンなど石油製品価格を値下げ。
	ズン首相、月例閣議で年内はインフレ抑制とマクロ経済の安定が引き続き最優先課題との方針を表明。
10日	ズン首相、ハノイでクリントン米国務長官と会談。
11日	大手商業銀行、実行済み融資の金利を年15%以下に引き下げ。
20日	ビン中銀総裁、今後1年は追加の金融緩和を行わない方針を表明(下記①)。
	ビン中銀総裁、政府に対して景気浮揚のための第3四半期の公共投資増強を要請。
	商工省、新車輸入規定の一部条件を緩和。
21日	ズン首相、「2011～15年国営企業再編計画」を正式に承認(下記②)。
24日	7月の消費者物価上昇率は前年比5.4%。
	7月の鉱工業生産は前年比+6.1%。
	7月の貿易赤字は1億ドル。
27日	政府、ホーチミンとハノイの両取引所を統合しベトナム証券取引所を創設する計画を発表。
31日	政府、2030年までの貿易戦略を公表。年間11～12%の輸出拡大を目指す計画。

①ビン中銀総裁、今後1年は追加の金融緩和を行わない方針

7月20日、ビン中銀総裁はハノイの会合で今後1年は追加の金融緩和を行わない方針を示した。中銀は今年3月以降5カ月連続で利下げ(合計5%)を実施、7月初めには商業銀行に対し貸出金利を年15%以下に引き下げるよう要請した。

他方、2012年上半期(1～6月)の銀行貸出が前期比+0.76%にとどまったのに対し、下半期(7～12月)は同+8～10%を目指す方針を示した。

②ズン首相、国営企業再編計画を正式承認

7月21日、ズン首相は「国営企業再編計画(2011～15年)」を正式に承認(第929号決定公布署名)。これによると各国営企業は以下の3つのグループに分けられる。

- (1) 国が資本の100%を保有(国防・治安、出版、宝くじ、大規模発電および送配電など、鉄道、空港、港湾、造幣など)。
- (2) 株式会社化するが国が資本の50%以上を保有。
- (3) 恒常的赤字で立ち直る見込みがない企業。

これを受け今後、各省庁・機関および地方は国が保有すべき資本の比率(100%、75%以上、65～75%、50～65%)毎に具体的な企業のリストを作成、これを元に中央政府が2015年までに国営企業の再編を実施する計画。

(経済調査室 シンガポール駐在)

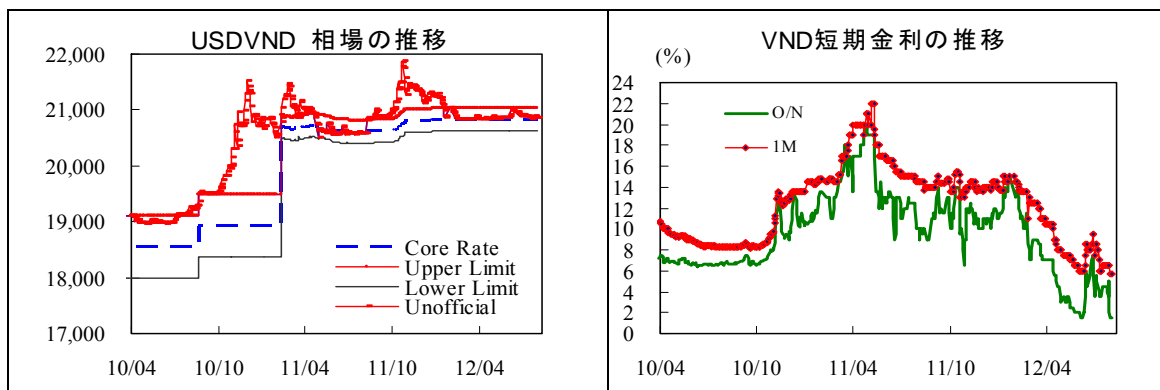
3. 市場動向

(1) 為替

<p>7月の動向～VND金利低下等を背景にVND安となる局面もあるも、良好なマクロ経済指標を背景にVND小幅高</p> <p>7月のUSDVNDは月間VND安値となる20,897レベルで寄り付き、今年の貿易収支の顕著な改善、それに伴う実需のUSD買い圧力軽減、増加基調にある外貨準備高、インフレ沈静化、国民のVNDへの信認向上といった側面を背景に緩やかなVND高で推移、下旬に掛けて月間VND高値となる20,843レベルを示現した。下旬から月末に掛けては石油関連企業の輸入に伴う大口USD買いに加え、VND市場金利の低下傾向に伴う市場参加者のVND売り等が出回ったことで一時20,888レベルまでVND安となる局面もあったものの、その後は7月の貿易収支が1億ドルの黒字見込みとの報道や7月消費者物価上昇率が2カ月連続で前月比マイナスとなり、前年比では5.35%と落ち着いた数字となったことからVNDに買い戻しが入り、結局前月末比16ポイントVND高の20,867レベルにて越月した。</p>
<p>8月の展望～金利動向は波乱要因も、マクロ経済指標改善傾向から引き続き中銀バンド内推移継続を想定</p> <p>今後VND市場金利が更に低下する局面があれば一部市場参加者によるUSDVNDロング（USD買いVND売り）ポジション造成やより高いリターンを求めて他の投資チャネルへ資金をシフトする動き等が誘発され、VND安要因となろう。しかしながら為替市場への影響が強い貿易収支やインフレ等のマクロ経済指標が改善傾向を継続していることに鑑みれば一方的なVND安の展開は想定しづらい。他方VND高方向については、コアレート（現在20,828）近辺では中銀が市場でのUSD買いVND売りを入れてくると考えられVNDの上昇余地も限定的に留まろう。従って8月についても引き続きUSDVNDは中銀バンド内での安定的な推移が想定され、ビン中銀総裁の「2012年の為替レートは2～3%以内の変動幅に抑える」との発言が現実化する可能性は高まっていると言える。</p>

(2) 金利

<p>7月の動向～中銀が5カ月連続利下げ、月初やや乱高下も潤沢な資金流動性及びインフレ沈静化で金利は低下</p> <p>中銀は7月1日付けで5カ月連続の利下げを実施。リファインストを11%から10%へ、ディスカウントを9%から8%へ各々引き下げ、中小地場銀の資金繰りを支援した。しかしながら市場金利は月初からオーバーナイト物が3%台後半から一時6%台前半へ急騰するなどボラティルな展開となり、これを受けて中銀は銀行に対し市場金利を急速に動かさないよう要請するレターを出状している。また中銀は銀行に対し融資残高を伸ばしかつ既存ローンも含め金利を15%へ引き下げるよう要請。しかし銀行は更なる不良債権の拡大回避のため一定の審査目線を維持せざるを得ず効果は限定的に留まっている。かかる中、市場のVND流動性は潤沢に推移、7月のインフレも更なる沈静化を示したことで、月初6%台まで上昇していたオーバーナイト金利は結局1%台まで大きく低下して引けている。</p>
<p>8月の展望～中銀総裁発言により追加金融緩和期待は一旦後退、当面VND金利は現低水準でのレンジ推移を想定</p> <p>ビン中銀総裁は7/20に、これ以上の緩和的金融政策を実施しない意向を表明するとともに銀行の貸出金利を15%近辺で少なくとも1年間安定させることを目指すと発言、また政府に対しては第3四半期の公共投資増強を要請、但し来年のインフレへの懸念から第4四半期には縮小するよう求めた。これらのコメントは目下喫緊の課題である景気浮揚に注力する一方で金融政策の限界及び行き過ぎた緩和政策が将来のインフレ悪化の温床たり得ることへの認識を示しており、中銀総裁として至極妥当な発言と言えよう。6月に続き7月も前月比インフレ率がマイナスとなったことで中銀の追加緩和余地を指摘する向きも多いが、中銀は3月に開始した金融緩和の実体経済への波及効果を当面見極めるものと思われ、VND市場金利も当面は現低水準でのレンジ形成を想定する。</p>



		Sep-11	Dec-11	Mar-12	Jun-12	Jul-12	
為替	USD/VND中銀COREレート	20,628	20,828	20,828	20,828	20,828	
	USD/VND取引バンド上限	20,834	21,036	21,036	21,036	21,036	
	USD/VND非公式相場/実勢相場		20,990	21,230	20,830	20,883	20,867
	弊店公表相場 (TTM)	USD/VND	20,834	21,036	20,830	20,885	20,865
JPY/VND		270.94	272.84	253.41	263.70	266.99	
USD/JPY		76.55	77.70	82.20	79.20	78.15	
金利	銀行間市場* 1カ月物	13.50%	14.00%	10.50%	7.50%	5.70%	

*銀行間市場金利はVNIBOR、但しMar2011以降は実勢金利を使用。

(ホーチミン支店)

1. マクロ経済動向

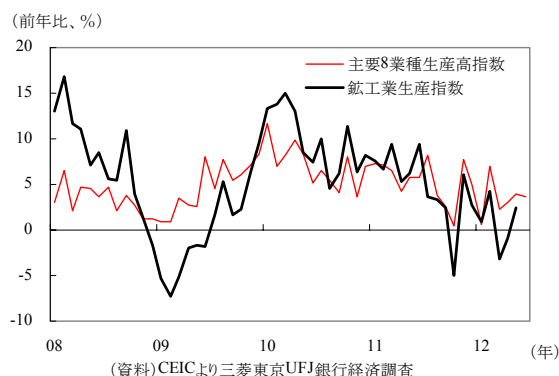
➤ **5月の鉱工業生産指数は前年比+2.4%**

5月の鉱工業生産指数は前年比+2.4%と3カ月振りにプラスの伸びを回復した。基礎財(同+4.1%)および消費財(同+4.3%)が2カ月連続で加速したほか、資本財(同▲7.7%)のマイナス幅が一桁台に縮小した。ただし主要8業種(鉱工業生産指数の37.9%を構成)の6月の生産高指数は同+3.6%(前月:同+4.0%)へ鈍化、7月の製造業購買担当者指数(PMI)が52.9ポイント(前月:55.0)へ低下するなど先行き予断を許さない。

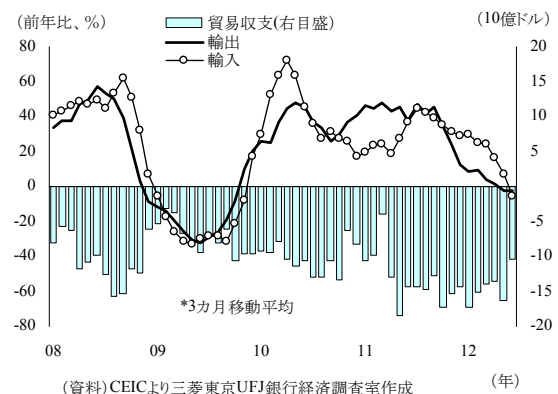
➤ **6月の貿易赤字は▲103億ドルへ縮小**

6月の輸出は世界景気の減速を受け251億ドル(前年比▲5.4%)と2カ月連続の赤字となった。一方輸入は、景気鈍化や国際商品市況の軟化などを受け354億ドル(同▲13.5%)と二桁の落ち込みを記録。この結果貿易赤字は▲103億ドルと1年3カ月振りの水準へ縮小した。

第1図：鉱工業生産指数



第2図：貿易動向



インドの主要経済指標

	09年度	10年度	11年度	11/7-9	10-12	12/1-3	4-6	12/4	12/5	12/6	12/7
名目GDP (10億ドル)	1,284	1,570	1,708								
人口 (100万人)	1,170	1,186	1,202								
1人あたりGDP (ドル)	1,097	1,324	1,421								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(8.4)	(8.4)	(6.5)	(6.7)	(6.1)	(5.3)					
鉱工業生産指数 (前年比、%)	(5.3)	(8.2)	(2.8)	(3.2)	(1.2)	(0.4)		(▲0.9)	(2.4)		
乗用車販売台数 (台)	1,950,633	2,505,535	2,618,350	593,741	607,739	814,072	657,175	227,034	221,135	209,006	
(前年比、%)	(25.6)	(28.4)	(4.5)	(▲4.3)	(▲2.1)	(14.7)	(9.1)	(9.3)	(7.5)	(10.7)	
卸売物価指数 (前年比、%)	(3.6)	(9.6)	(9.0)	(9.7)	(9.0)	(7.5)	(7.4)	(7.5)	(7.5)	(7.3)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(12.4)	(10.4)	(8.4)	(9.2)	(8.4)	(7.2)	(10.1)	(10.2)	(10.2)	(10.1)	
輸出 (100万ドル)	178,750	251,135	307,074	78,118	72,960	78,877	75,204	24,455	25,681	25,067	
(前年比、%)	(▲3.5)	(40.5)	(22.3)	(45.5)	(12.2)	(3.3)	(▲2.3)	(3.2)	(▲4.2)	(▲5.4)	
輸入 (100万ドル)	288,372	369,770	487,398	119,929	119,729	125,235	115,259	37,942	41,947	35,371	
(前年比、%)	(▲5.0)	(28.2)	(31.8)	(39.0)	(29.0)	(24.5)	(▲6.1)	(3.8)	(▲7.4)	(▲13.5)	
貿易収支 (100万ドル)	▲109,622	▲118,635	▲180,324	▲41,811	▲46,769	▲46,358	▲40,055	▲13,486	▲16,266	▲10,303	
経常収支 (100万ドル)	▲38,181	▲45,945	▲78,154	▲18,876	▲20,156	▲21,706					
外貨準備高(除く金) (100万\$)	261,071	282,505	267,375	282,815	270,068	267,375	263,977	268,228	260,434	263,977	
レポレート (%)◎	5.00	6.75	8.50	8.25	8.50	8.50	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
為替(ルピー/ドル)*	47.45	45.58	48.20	46.37	51.43	50.28	54.10	51.80	54.47	56.03	55.46
株価指数◎	17,528	19,445	17,404	16,454	15,455	17,404	17,430	17,319	16,219	17,430	17,144

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。乗用車は、ユティリティ車、多目的車を含む。消費者物価指数は工業労働者。
(資料) RBI、中央統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピック
7月5日	政府、国営銀行に対して、コストの高い大口預金や譲渡性預金(CD)への依存度を引き下げるよう指示。
10日	6月の乗用車販売台数は前年比+10.7%の20万9,006台。
12日	5月の鉱工業生産指数は前年比+2.4%。
16日	6月の卸売物価上昇率は前年比7.3%。
18日	6月の消費者物価上昇率(全国ベース)は前年比10.0%(前月:同10.4%)。
	日系大手自動車メーカーで暴動発生。
22日	インド大統領選でムカジー前財務相が得票率68%で当選。
30日	インドで大規模な停電が発生(下記①)。
31日	インド準備銀行(RBI、中央銀行)、政策金利を据え置き(下記②)。
	RBI、5月にルピー安対策として導入した企業の外貨保有に関する規制を緩和。
	政府、チャムパラム内相を財務相に充てる人事を発表。
8月1日	7月の製造業購買担当者指数(PMI)は52.9(前月:55.0)。
	6月の輸出額は前年比▲2.2%の250.7億ドル。

①インドで大規模な停電が発生

7月30～31日、インドで広範囲にわたり大規模な停電が発生(30日は約10時間、31日は約6時間)、北部から東部にかけての22州で約6億人が影響を受けた。報道等によると、モンスーン期における少雨に伴い水力発電量(総発電量の9%)が減少する中、電力需要量が各州に割り当てられている規定量を上回り、中央送電網に過剰な電流が流れた結果、送電所の安全装置が作動し電力供給がストップしたとみられる。

②インド準備銀行(RBI)、政策金利を据え置き

7月31日、インド準備銀行(RBI、中央銀行)は主要政策金利の据え置きを決定(現金準備率4.75%、レポレート8.0%、リバースレポレート7.0%)。ただし民間部門への貸出を促すため、銀行に対し預金の一定割合を国債など流動資産での保有を義務付ける法定流動性比率(SLR)を23%(従来24%)へ引き下げた(8月11日～)。

RBIは声明文の中で、景気的大幅減速にもかかわらずインフレ圧力は根強く、金融政策にとっての最優先課題はインフレおよびインフレ期待の抑制であると指摘。現時点での利下げはインフレ加速を招くのみであるとインフレへの警戒姿勢を強調した。ただしRBI総裁はコメントの中で「2012年度中に利下げの余地はあるが、時期は言えない」と将来的な利下げの可能性を示唆した。

2012年度のマクロ経済予測については、実質GDP成長率を前年比6.5%(従来:同7.3%)へ下方修正する一方、インフレ率(卸売物価上昇率、2013年3月時点)を同7.0%(従来:同6.5%)へ上方修正。

リスク要因としては、欧州債務問題に伴う金融市場の不安定化や資本流出、原油をはじめとする商品価格の動向、モンスーン期の少雨に伴う食品価格高騰およびインフレ加速、巨額の双子の赤字(経常赤字および財政赤字)などを挙げた。

(経済調査室 シンガポール駐在)

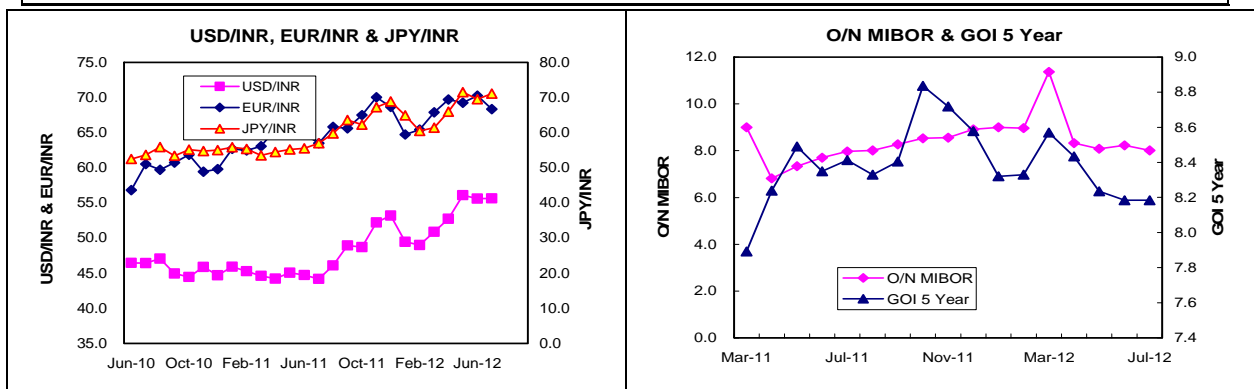
3. 市場動向

(1) 為替

7月の動向
<p>インドルピーは対米ドル55.83でオープン。月初はムカジー財務相の辞任(大統領選に出馬)により財務相を兼務することになったシン首相が構造改革や景気刺激策に積極的に取り組むのではという期待感から海外から資金が流入したことを背景にルピーは一時54.18まで買い進まれた。しかしこのレベルでは国内実需筋からの米ドル買いルピー売り意欲が強く、数日で55台まで反落した。その後公表された5月鉱工業生産は市場予想こそ上回ったものの前年同月比で+2.4%と相変わらず低調、また6月の卸売物価指数も前年比+7.25%と前月から低下したものの早期利下げを期待できる内容とは言えず、ルピー買いにはつながらず、月央から月末にかけては国外要因、特に欧州からのニュースに反応する相場展開となった。スペイン情勢の悪化を受け一時56台まで売り込まれるも、その後ノボトニーオーストリア中銀総裁のESMに銀行免許を与える議論があるとの発言やドラギECB総裁のユーロの存続のために必要な如何なる措置も取る用意があるとの発言を受けリスクオンの動きが強まると55台前半まで強含んだ。しかし31日の政策決定会合で政策金利が予想通り据え置かれ、Hawkishな声明が公表されたことで早期追加利下げ期待が後退するとルピーはじり安となり、55.66でクローズ。SENSEX指数は月初は買いが先行し一時今年4月以来の高値となる17,631.19まで上昇した。しかしその後は早期利下げ期待の後退等を材料に売りが先行する展開となり16,598.48まで反落、月末にかけては買い戻され結局17,236.18でクローズした。</p>
8月の展望～予想レンジ 54.50-56.75
<p>先月のインドルピー相場は値動きこそ荒いものの対ドルで54台前半から56台半ばで揉み合う展開が続き月を通しては売り買いが拮抗する展開となった。しかし現時点でルピー買い材料になっているのは海外発の材料(欧州債務問題の進展に向けた期待観等による一時的なグローバルでのリスクオンの動き)及び、政府による景気刺激策・規制緩和に対する期待感のみ。欧州問題については今後も紆余曲折が予想され、リスクオンの動きが継続的に起こる状況は想定できない中、国内での政策に対する期待感だけでルピーが買い進まれるような状況は想定できず、ルピー高方向にレンジを抜ける可能性は低い。一方、ルピー売り材料である国内環境は厳しい。景気が明らかに減速する中でも、中銀はインフレ警戒感を緩めておらず、今後のインフレ見通しを上方修正しており、早期利下げ期待は大きく後退している状況。今後も景気の減速傾向は継続するものと思われ、経常赤字をカバーする資本の流入を促すには厳しい状況であり、ルピー安方向へのレンジブレイクに注意が必要。予想レンジは54.50-56.75。</p>

(2) 金利

7月の動向
<p>O/N金利は8.0%～8.25%レンジでの取引。貿易金融見合いの資金供給増加の影響も有り足元の流動性は改善、中銀による日々のレポ取引による資金供給額はINR250Bio～IRN650Bio程度に縮小している。31日開催された金融政策決定会合では予想通り政策金利の据え置きが決定された。同時に公表された声明で、中銀は今年度のGDP見通しを従来の7.3%から6.5%に引き下げる一方で、来年3月末の卸売物価指数予測を6.5%から7.0%に引き上げた。これを受け債券市場は急落、8～8.10%台で取引されていた指標10年債利回りは8.2%台に上昇し8.245%でクローズした。</p>
8月の展望
<p>足元の流動性は改善しており、O/N金利は引き続き8%台前半で安定した推移となろう。一方債券市場は軟調推移の継続を予想。中銀はインフレ予測を引き上げるとともに、住宅価格の上昇、雨量不足による食料品価格の上昇、非食料加工品価格の上昇等の懸念を列挙しており、当面追加利下げは無いとの見方が主流となっている。10年債利回りは8.2%台を中心とした推移となろう。</p>



			2012/3	2012/4	2012/5	2012/6	2012/7	2012/8 (予想)
為替	USD/INR	Open	49.06	50.68	52.65	56.25	55.50	
		High	51.49	52.87	56.52	57.33	56.44	
		Low	49.07	50.51	52.59	54.92	54.18	
		Close	50.88	52.73	56.08	55.61	55.65	54.50-56.75
金利	JPY/INR	Close	0.614	0.660	0.715	0.695	0.711	
		Call Money	11.37	8.32	8.08	8.23	8.05	
		10 Y	8.58	8.67	8.38	8.38	8.25	

(ニューデリー支店)

■ アジア各国の主要経済指標

1. 名目GDP (億ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2005	2,859	1,380	1,031	1,254	1,764	531	7,285	22,569	1,778	3,652	8,448
2006	3,646	1,567	1,222	1,451	2,072	610	8,068	27,129	1,899	3,767	9,523
2007	4,322	1,864	1,494	1,768	2,471	709	10,095	34,941	2,071	3,930	10,495
2008	5,105	2,223	1,742	1,894	2,724	911	10,806	45,195	2,154	4,002	9,327
2009	5,396	2,022	1,683	1,856	2,634	972	12,840	49,902	2,093	3,780	8,353
2010	7,085	2,470	1,996	2,273	3,188	1,064	15,700	59,305	2,242	4,323	10,155
2011	8,448	2,879	2,248	2,598	3,458	1,236	17,080	72,980	2,433	4,681	11,171

2. 人口 (100万人)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2005	219.9	26.1	85.3	4.3	62.4	82.4	1,110.0	1,307.6	6.8	22.7	48.1
2006	222.7	26.6	87.0	4.4	62.8	83.3	1,126.0	1,314.5	6.9	22.8	48.4
2007	225.6	27.2	88.7	4.6	63.0	84.2	1,142.0	1,321.3	7.0	22.9	48.6
2008	228.5	27.5	90.5	4.8	63.4	85.1	1,158.0	1,328.0	7.0	22.9	48.9
2009	231.4	27.9	92.2	5.0	63.5	86.0	1,170.0	1,334.7	7.0	23.0	49.2
2010	237.6	28.3	94.0	5.1	63.9	86.9	1,186.0	1,341.0	7.1	23.2	49.4
2011	238.5	28.6	95.8	5.2	64.1	87.8	1,202.0	1,347.4	7.1	23.2	49.8

3. 1人当たりGDP (ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2005	1,300	5,280	1,159	29,403	2,825	644	656	1,726	25,998	16,039	17,550
2006	1,637	5,878	1,351	32,961	3,298	733	717	2,064	27,508	16,465	19,687
2007	1,916	6,872	1,624	38,523	3,920	842	884	2,644	29,845	17,118	21,595
2008	2,234	8,072	1,848	39,131	4,298	1,070	933	3,403	30,929	17,370	19,055
2009	2,350	6,912	1,825	37,702	4,147	1,130	1,097	3,739	29,918	16,348	16,985
2010	3,010	8,422	2,124	44,789	4,990	1,225	1,324	4,423	31,791	18,664	20,552
2011	3,543	9,744	2,346	50,119	5,394	1,407	1,421	5,416	34,250	20,155	22,442

4. 実質GDP成長率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2007	6.3	6.5	7.1	8.8	5.0	8.5	9.3	14.2	6.4	6.0	5.1
2008	6.0	4.7	3.7	1.7	2.5	6.3	6.8	9.6	2.3	0.7	2.3
2009	4.6	▲ 1.7	1.1	▲ 1.0	▲ 2.3	5.3	8.0	9.2	▲ 2.6	▲ 1.8	0.3
2010	6.2	7.2	7.6	14.8	7.8	6.8	8.4	10.4	7.1	10.7	6.2
2011	6.5	5.1	3.9	4.9	0.1	5.9	6.5	9.2	5.0	4.0	3.6
10/7-9	5.8	5.3	7.3	10.6	6.6	7.4	7.6	9.6	6.9	10.7	4.4
10-12	6.9	4.8	6.1	12.5	3.8	7.2	8.2	9.8	6.7	7.1	4.7
11/1-3	6.4	5.2	4.9	9.1	3.2	5.4	9.2	9.7	7.6	6.6	4.2
4-6	6.5	4.3	3.6	1.2	2.7	5.7	8.0	9.5	5.4	4.5	3.5
7-9	6.5	5.8	3.2	6.0	3.7	6.1	6.7	9.1	4.4	3.5	3.6
10-12	6.5	5.2	4.0	3.6	▲ 8.9	6.1	6.1	8.9	3.0	1.9	3.3
12/1-3	6.3	4.7	6.4	1.4	0.3	4.1	5.3	8.1	0.4	0.4	2.8
4-6	6.4			1.9		4.7		7.6		▲ 0.2	2.4

5. 消費者物価上昇率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2004	6.1	1.4	6.0	1.7	2.8	7.9	3.9	3.9	▲ 0.4	1.6	3.6
2005	10.5	3.0	7.7	0.5	4.5	8.3	4.2	1.8	0.9	2.3	2.8
2006	13.1	3.6	6.3	1.0	4.7	7.5	6.8	1.5	2.0	0.6	2.2
2007	6.4	2.0	2.9	2.1	2.2	8.3	6.2	4.8	2.0	1.8	2.5
2008	10.3	5.4	8.3	6.6	5.5	23.0	9.1	5.9	4.3	3.5	4.7
2009	4.8	0.6	4.1	0.6	▲ 0.9	6.9	12.4	▲ 0.7	0.5	▲ 0.9	2.8
2010	5.1	1.7	3.9	2.8	3.3	9.2	10.4	3.3	2.4	1.0	3.0
2011	5.4	3.2	4.6	5.2	3.8	18.6	8.4	5.4	5.3	1.4	4.0

(注) フィリピンは2007年前後で基準年の変更あり。インドは年度(4月～翌年3月)ベース。

(資料) IMF, CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

6. 外貨準備高（除く金、億ドル）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2004	350	659	131	1,126	487	70	1,266	6,145	1,235	2,417	1,990
2005	331	699	159	1,162	507	91	1,319	8,215	1,242	2,533	2,103
2006	411	821	200	1,363	653	134	1,707	10,685	1,332	2,661	2,389
2007	550	1,010	302	1,630	852	235	2,670	15,303	1,526	2,656	2,622
2008	496	911	332	1,742	1,087	237	2,474	19,493	1,825	2,870	2,011
2009	636	954	388	1,878	1,355	174	2,652	24,160	2,562	3,434	2,699
2010	929	1,049	554	2,258	1,675	125	2,749	28,661	2,686	3,768	2,915
2011	1,065	1,318	673	2,377	1,674		2,701	32,028	2,853	3,805	3,042
11/2	963	1,081	569	2,309	1,749	120	2,794	30,122	2,726	3,855	2,976
3	1,024	1,122	589	2,334	1,765	122	2,818	30,672	2,768	3,874	2,985
4	1,102	1,283	609	2,342	1,843	126	2,897	31,685	2,725	3,942	3,071
5	1,145	1,311	613	2,425	1,801	135	2,871	31,883	2,758	3,933	3,050
6	1,161	1,326	614	2,423	1,788	152	2,910	32,198	2,771	3,950	3,044
7	1,189	1,337	642	2,492	1,810	170	2,937	32,674	2,787	3,954	3,097
8	1,206	1,345	684	2,492	1,803	160	2,937	32,844	2,794	3,950	3,109
9	1,107	1,291	677	2,336	1,721	153	2,828	32,230	2,775	3,842	3,021
10	1,099	1,329	679	2,454	1,735	148	2,893	32,955	2,816	3,882	3,097
11	1,073	1,329	681	2,410	1,696	141	2,798	32,422	2,824	3,829	3,065
12	1,065	1,318	673	2,377	1,674	135	2,701	32,028	2,853	3,805	3,042
12/1	1,079	1,322	685	2,455	1,700	141	2,660	32,758	2,927	3,851	3,092
2	1,080	1,329	681	2,470	1,720	148	2,679	33,313	2,946	3,892	3,136
3	1,066	1,337	657	2,436	1,710	178	2,682	33,266	2,945	3,887	3,138
4	1,125	1,340	662	2,461	1,707	199	2,604		2,955	3,898	3,147
5	1,079	1,340	664	2,377	1,640		2,640		2,918	3,841	3,088
6	1,028	1,324	661		1,668					3,861	3,102
7											3,114

7. 対ドル為替相場（期中平均）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2004	8,939	3,800	56.0	1,690	40.2	15,746	45.3	8.28	7.79	33.4	1,145
2005	9,705	3,787	55.1	1,664	40.2	15,859	44.1	8.19	7.78	32.2	1,024
2006	9,159	3,668	51.3	1,589	37.9	15,994	45.3	7.97	7.77	32.5	955
2007	9,141	3,438	46.1	1,507	34.5	16,105	41.3	7.61	7.80	32.9	929
2008	9,699	3,336	44.3	1,415	33.3	16,302	43.5	6.95	7.79	31.5	1,102
2009	10,390	3,525	47.7	1,455	34.3	17,065	48.4	6.83	7.75	33.0	1,277
2010	9,084	3,219	45.1	1,364	31.7	18,613	45.7	6.77	7.77	31.5	1,156
2011	8,791	3,060	43.3	1,258	30.5	20,657	46.9	6.44	7.78	29.4	1,107

(資料) IMF資料などより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室 福永 雪子 (yukiko_3_fukunaga@mufg.jp)
シンガポール駐在 福地 亜希 (fukuchi@sg.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。